

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第82期) 至 平成17年3月31日

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 82 期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 17 年 6 月 29 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	14
第2【事業の状況】	15
1【業績等の概要】	15
2【生産、受注及び販売の状況】	20
3【対処すべき課題】	21
4【事業等のリスク】	22
5【経営上の重要な契約等】	25
6【研究開発活動】	27
7【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3【設備の状況】	31
1【設備投資等の概要】	31
2【主要な設備の状況】	31
3【設備の新設、除却等の計画】	34
第4【提出会社の状況】	35
1【株式等の状況】	35
2【自己株式の取得等の状況】	39
3【配当政策】	39
4【株価の推移】	39
5【役員の状況】	40
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5【経理の状況】	46
1【連結財務諸表等】	47
2【財務諸表等】	78
第6【提出会社の株式事務の概要】	118
第7【提出会社の参考情報】	119
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	121
平成17年3月連結会計年度	123
平成16年3月会計年度	125
平成17年3月会計年度	127

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 野 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 大 迫 敏 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	1,497,641	1,349,528	1,224,633	1,120,855	1,236,920
経常利益 (百万円)	23,626	748	41,309	68,715	173,245
当期純損益 (百万円)	5,836	104,720	17,076	30,792	110,864
純資産額 (百万円)	368,116	274,432	328,754	376,036	483,237
総資産額 (百万円)	2,733,114	2,433,431	2,122,370	2,001,727	1,923,142
1株当たり純資産額 (円)	101.36	75.56	68.78	78.28	100.61
1株当たり当期純損益 (円)	1.61	28.83	4.36	6.42	23.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.5	11.3	15.5	18.8	25.1
自己資本利益率 (%)	1.6	32.6	5.7	8.7	25.8
株価収益率 (倍)	44.1		12.4	21.6	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,721	18,478	161,127	220,820	277,389
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,982	39,633	58,329	27,418	12,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,602	89,466	164,935	240,841	297,336
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	101,092	70,390	121,712	74,025	42,416
従業員数 (人)	37,073	29,922	25,858	24,744	25,201

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 提出会社は転換社債を発行していたが、第78期、第80期、第81期については1株当たり当期純利益が減少しないため、第79期については当期純損失を計上しているため、また、第82期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第79期は当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	862,205	772,870	727,706	711,744	772,866
経常利益 (百万円)	12,975	1,007	29,263	57,772	110,745
当期純損益 (百万円)	5,948	119,427	11,934	23,724	71,695
資本金 (百万円)	237,922	237,922	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	3,632,273	4,782,268	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	442,387	315,310	371,941	414,924	482,467
総資産額 (百万円)	1,957,584	1,680,236	1,581,862	1,517,846	1,457,893
1株当たり純資産額 (円)	121.79	86.81	77.80	86.37	100.44
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	()	()	1.5 ()	1.5 ()	5.0 ()
1株当たり当期純損益 (円)	1.64	32.88	3.05	4.95	14.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	18.8	23.5	27.3	33.1
自己資本利益率 (%)	1.4	31.5	3.5	6.0	16.0
株価収益率 (倍)	43.3		17.7	28.1	13.0
配当性向 (%)			60.1	30.4	33.6
従業員数 (人)	11,652	8,370	8,237	6,669	6,585

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失、比率の はマイナスを示す。

3 転換社債を発行していたが、第78期、第80期、第81期については1株当たり当期純利益が減少しないため、第79期については当期純損失を計上しているため、また、第82期については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

4 第79期は当期純損失を計上しているため、株価収益率を記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。また、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年 9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年 9月	日本パイプ製造株式会社(現商号、住友鋼管株式会社)、東京証券取引所に上場
昭和27年 5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年 7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足、同社傘下の小倉興産株式会社を当社の関係会社として引継ぐ
昭和34年 8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年 1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年 3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年 1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年 3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年 1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和52年 6月	エンジニアリング本部発足
昭和55年 1月	住友海南鋼管株式会社を合併
昭和57年 7月	住金システム開発株式会社設立
昭和62年10月	住金化工株式会社設立
平成元年 3月	SUMITOMO METAL USA設立
平成 3年 7月	キョウエイ製鐵株式会社設立(現商号、住金スチール株式会社)
平成 4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成 8年 3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成 9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎(現商号、住友チタニウム株式会社)及びスミトモ シチックス シリコン(現商号、サムコ フェニックス)を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年 7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年 3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年 2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリングに譲渡(同社は三菱住友シリコン株式会社に商号変更)
平成14年 3月	住友チタニウム株式会社、東京証券取引所に上場
平成14年 9月	住金ケミカル株式会社(設立時商号、住金化工株式会社)の株式をエア・ウォーター株式会社へ譲渡
平成15年 1月	株式会社住友金属システムソリューションズ(設立時商号、住金システム開発株式会社)の株式をキヤノン販売株式会社へ譲渡
平成15年 3月	小倉興産株式会社の株式を株式会社ケイ・ピー・ホールディングへ譲渡

年月	事項
平成15年3月	住友チタニウム株式会社の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡 (連結子会社から持分法適用関連会社へ変更)
平成15年4月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に 商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年9月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年9月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡(持分法適用関連会社から除外)
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレ ス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成16年9月	鹿島製鉄所新第1高炉火入れ

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社77社、持分法適用会社31社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

事業の種類別セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス他）

[主要な関係会社]

（連結子会社）

㈱住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵㈱、㈱住金鋼鐵和歌山、住友金属建材㈱、㈱住友金属直江津、住友鋼管㈱、住金大径鋼管㈱、住金スチール㈱、住友金属物流㈱、住金ステンレス鋼管㈱、住金プラント㈱、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チューピング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

（持分法適用会社）

鹿島共同火力㈱、第一中央汽船㈱、共英製鋼㈱、住金物産㈱、住友チタニウム㈱、新日鐵住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鐵住金溶接工業㈱

(2) エンジニアリング事業

[主要な製品等]

橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、パイプライン、エネルギープラント、環境プラント他

[主要な関係会社]

（連結子会社）

住友金属ブランテック㈱

(3) エレクトロニクス事業

[主要な製品等]

ICパッケージ、電子部品他

[主要な関係会社]

(連結子会社)

(株)住友金属エレクトロデバイス、(株)住友金属マイクロデバイス

(持分法適用会社)

三菱住友シリコン(株)

(4) その他の事業

[主要な製品等]

不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他

[主要な関係会社]

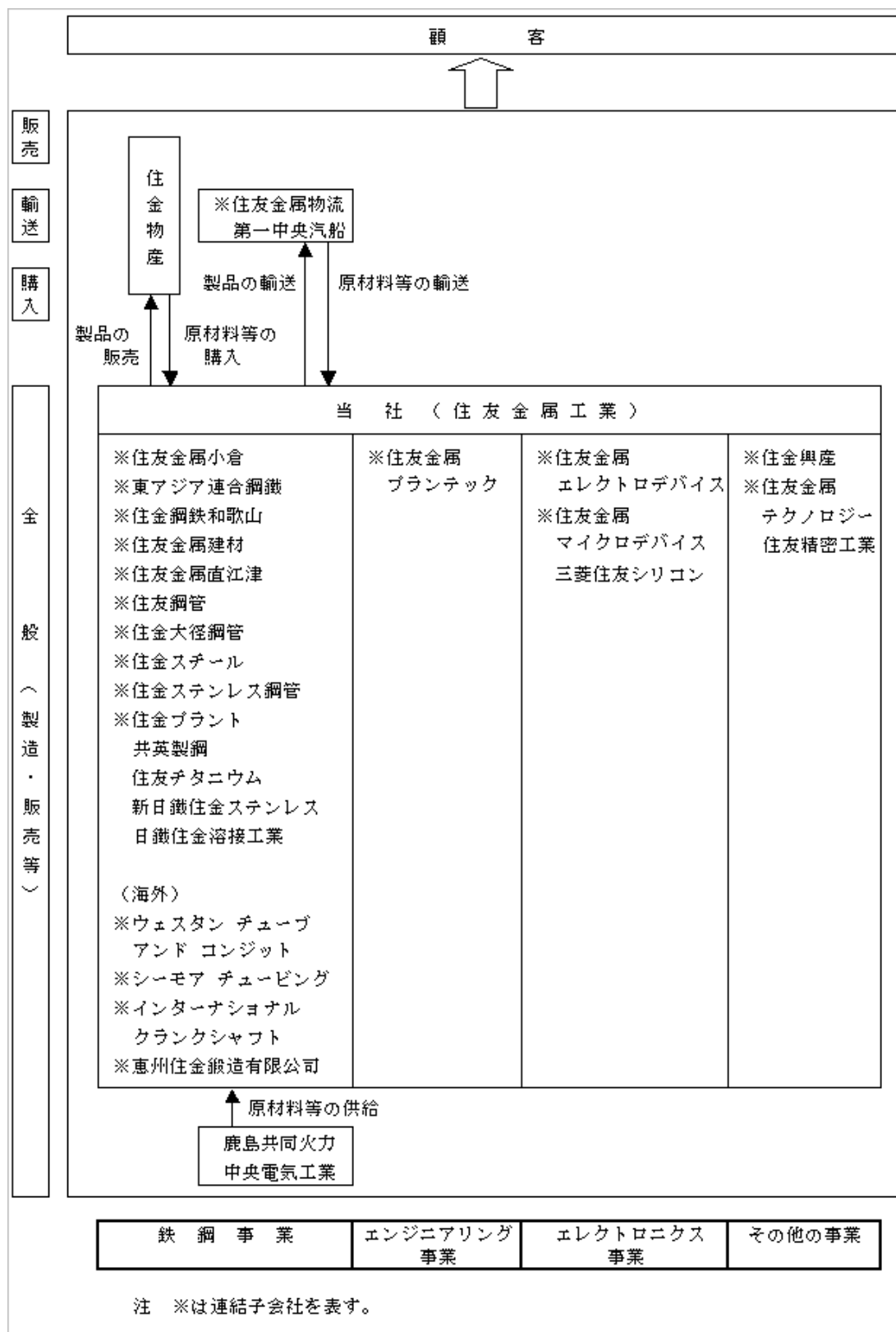
(連結子会社)

住金興産(株)、住友金属テクノロジー(株)

(持分法適用会社)

住友精密工業(株)

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉 2	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 7	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鉄㈱	東京都 中央区	15,151	鉄鋼	62.1	兼任 6	中国鋼鉄(CSC)及び住友商事㈱との合併会社であり、㈱住金鋼鉄和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鉄和歌山	和歌山県 和歌山市	15,151	鉄鋼	62.1 (62.1)	兼任 2 転籍 1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼スラブ・ピレットを製造委託している。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
住友金属建材㈱	兵庫県 尼崎市	7,496	鉄鋼	98.2	兼任 4 転籍 8	当社の薄板建材分野での事業拡大のために設立した会社である。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 5	当社ステンレス特品事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱ 3	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.4 (0.0)	兼任 3 転籍 6	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金大径鋼管㈱	大阪府 堺市	3,097	鉄鋼	98.1	兼任 3 転籍 3	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 6 転籍 3	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱鹿島アントラーズ・ エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	73.2 (15.3)	兼任 3 転籍 4	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	91.7 (19.8)	兼任 3 転籍 5	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住友金属 エレクトロデバイス	山口県 美祢市	1,500	エレクトロニクス	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金ステンレス鋼管㈱	茨城県 猿島郡 総和町	916	鉄鋼	81.5	兼任 4 転籍 4	当社ステンレス鋼管分野の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金プラント㈱	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
鳴海製陶㈱	名古屋市 緑区	540	その他	100.0	兼任 2 転籍 3	当社の鳴海製陶所を分離、設立した会社である。
ワコースチール㈱	千葉県 香取郡 大栄町	503	鉄鋼	63.9	兼任 1 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 2	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 2	当社ガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱柏原機械製作所	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任 3 転籍 6	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金セラミックス・ アンド・クォーツ㈱	東京都 千代田区	485	エレクトロニクス	98.6	兼任 2 転籍 5	当社の新材料事業の発展のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場	大阪府 堺市	477	鉄鋼	50.0 (1.3)	兼任 2 転籍 2	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 4	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金興産㈱	大阪市 中央区	404	その他	90.1	兼任 3 転籍 8	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
梅鉢鋼業㈱	大阪府 堺市	360	鉄鋼	63.6 (63.6)	転籍 6	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材㈱	新潟県 上越市	320	鉄鋼	53.7 (4.6)	兼任 3 転籍 1	ステンレス鋼材及び当社のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
㈱エス・アイ・テック	長野県 下伊那郡 下条村	310	エレクトロニクス	100.0	兼任 2 転籍 2	当社の電子部品事業の展開のために資本参加した会社である。 その後100%子会社とした。
住金関西工業㈱	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉱化㈱	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	75.3	兼任 4 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地・建物を賃貸している。
住友金属 プランテック㈱	大阪府 堺市	300	エンジニアリング	100.0	兼任 4 転籍 2	当社で受注するパイプライン工事等を業務契約に基づき請負っている。
住金リコテック㈱	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した㈱住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
㈱カントク	和歌山県 和歌山市	160	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 1	当社が販売するロールを製造するために設立した会社である。
住友金属 テクノロジー㈱	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 8	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業㈱	静岡県 浜松市	72	鉄鋼	51.0	兼任 3 転籍 1	当社の薄板分野での同地区での販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
㈱住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	20	その他	100.0	兼任 4	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
フソウファイナンス㈱	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 5 出向 1	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ウェスタン チューブ アンド コンジット	アメリカ 合衆国 ロング ビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (96.7)	兼任 2 出向 4	当社の技術をもとに鋼管の製造・販売を行っている。
シーモア チューピング	アメリカ 合衆国 インディア ナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	当社の子会社である住友鋼管(株)の技術をもとに鋼管の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	アメリカ 合衆国 シカゴ	7,000 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 2	油井管のねじ切り加工・販売を事業とするVAM PTS社への投資運営会社である。
SUMITOMO METAL USA	アメリカ 合衆国 シカゴ	222 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国関係会社の統括会社である。当社と役務契約を結んでいる。
インターナショナル クランクシャフト	アメリカ 合衆国 ジョージ タウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任 1 出向 2	当社の技術をもとに米国での自動車用小型鍛造クランクシャフト事業を行う会社である。
SMI エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事業とするペンシルバニア エクストルーディッド チューブ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル アメリカ ファイナンス	アメリカ 合衆国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	当社米国関係会社の資金調達を行っている。
SM インターナショナル エンタープライズ	アメリカ 合衆国 シカゴ	0.3 千米ドル	鉄鋼	100.0 (100.0)	出向 3	当社鉄鋼製品等の米国での販売を主目的に設立した会社である。
スミトモ メタル オーストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	出向 1 兼任 2	当社の豪州関係会社への投資・総括会社である。 当社と役務契約を結んでいる。
惠州住金鍛造有限公司	中華人民 共和国 惠州	123 百万元	鉄鋼	51.0	兼任 1 出向 2	当社の技術をもとに中国での自動車用小型鍛造クランクシャフト事業を行う会社である。
上海広電住金微電子 有限公司	中華人民 共和国 上海	104 百万元	エレクトロニクス	70.0 (70.0)	転籍 5	当社の子会社である(株)住友金属マイクロデバイスがFPD用ドライバーモジュールの海外生産を行うために設立した会社である。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイ パーツ	鉄鋼	54.5	兼任 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・販売を行っている。
スチール プロセッシング (タイランド)	タイ ラヨン	328,900 千タイ パーツ	鉄鋼	81.0 (81.0)	転籍 5	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売先である。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー インダストリーズ	マレーシア ベナン	54,000 千マレー シア リングギット	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロンクス テクノロジー	マレーシア ベナン	1,600 千マレー シア リングギット	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	出向 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクトロデバイスがパッケージの海外生産を行うために設立した会社である。
その他 27社						
(持分法適用非連結子会社) インディアナ プレジジョン フォージ	アメリカ 合衆国 インディア ナ	7,000 千米ドル	鉄鋼	82.9 (82.9)	転籍 3	当社の子会社である住金精圧品工業(株)の技術をもとに冷鍛品の製造・販売を行っている。
その他 2社						

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 三菱住友シリコン(株)	東京都 港区	58,500	エレクトロニクス	50.0	兼任 1 転籍 4	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力(株)	茨城県 鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 2 転籍 3	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
第一中央汽船(株) 3	東京都 江東区	13,258	鉄鋼	15.1 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住友精密工業(株) 3	兵庫県 尼崎市	10,309	その他	40.8 (0.1)	兼任 2 転籍 3	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英製鋼(株)	大阪市 北区	10,273	鉄鋼	35.2	兼任 1 転籍 2	当社の型鉄の販売先である。
住金物産(株) 3	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼	43.1 (0.0)	兼任 2 転籍 5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
住友チタニウム(株) 3	兵庫県 尼崎市	6,583	鉄鋼	31.2	兼任 1 転籍 9	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都 中央区	5,000	鉄鋼	20.0	転籍 2	当社と新日本製鐵(株)が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業(株) 3	新潟県 中頸城郡 妙高高原町	3,630	鉄鋼	29.3	兼任 2 転籍 4	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業(株)	東京都 中央区	2,100	鉄鋼	33.4 (33.4)	転籍 4	当社の関係会社である住金溶接工業(株)と日鐵溶接工業(株)が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
住金鉱業(株)	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	38.0	兼任 1 転籍 4	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
和歌山共同火力(株)	和歌山県 和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル(株)	山口県 小野田市	495	その他	20.0	兼任 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
(株)ジルコプロダクツ	山口県 下関市	450	鉄鋼	50.0	兼任 3 出向 1	当社及び神鋼特殊鋼管(株)が、各々の原子力用燃料被覆管事業を分離し設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	当社和歌山製鉄所の高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新報国製鉄(株) 3、5	埼玉県 川越市	175	鉄鋼	21.6	兼任 1	当社向けに継目無鋼管製造用工具を販売している会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) ペンシルバニア エクストルーディッド チューブ	アメリカ 合衆国 ペンシルバ ニア	48 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継 目無ステンレス鋼管合弁事業を行っ ている。
VAM PTS	アメリカ 合衆国 テキサス	20 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 3	当社とバロレック アンド マンネ スマン チューブズ社、住友商事(株)と の油井管のねじ切り加工合弁事業を 行っている。
宝鶏住金石油 鋼管有限公司	中華人民 共和国 宝鶏	333 百万元	鉄鋼	25.0	兼任 2 出向 1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事 (株)の合弁会社であり、ERW鋼管、ケー シング及びカップリングの開発、生 産、加工及び販売を行っている。
ナショナル パイプ	サウジアラ ビア アルコバ ール	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 1 出向 1	当社の技術をもとに鋼管の製造・ 販売を行っている。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイ バーツ	鉄鋼	40.5	兼任 1 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する 会社である。
パンナウォニカ アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
ケーブルランパート アイアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石の産地の権 益を所有している。
その他 5社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。
3 有価証券報告書を提出している。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5 新報国製鉄株式会社は、平成17年5月に、株式の売却に伴い当社の関連会社でなくなった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,148
エンジニアリング	717
エレクトロニクス	3,077
その他	2,259
合計	25,201

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,585	44.5	24.1	6,700,298

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。

3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は7,706人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、12組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みやIT関連分野での在庫調整、原油価格の上昇などがあったものの、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、景気は底堅く回復基調を維持した。

鉄鋼業においても、自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連などの国内鋼材需要が堅調さを保ち、輸出についても世界経済の着実な成長により、旺盛な需要が継続した。

その結果、当連結会計年度の全国粗鋼生産量は過去4番目となる1億1,288万トン、当社グループ（当社及び連結子会社）の粗鋼生産量は1,287万トンと高水準となった。

また、鉄鉱石や石炭などの鉄鋼原料については、中国を中心とするアジアでの鉄鋼生産の急増を背景に、世界的な供給逼迫と価格高騰が続いている。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客への鋼材の安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上に努めた。加えて、原料価格の急激な上昇によるコスト増加分を含めた鋼材価格の改善にも最大限の努力を重ねた。

また、当社グループでは『中期経営計画（2002年度～2005年度）』に基づき、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現に向けて、諸施策を着実かつ迅速に推進してきた。

当連結会計年度の業績については、原料価格の急激な上昇、円高の進行、和歌山製鉄所における台風被害等の損益悪化要因があったものの、販売数量が高水準で推移したことや、鋼材価格の改善、コスト削減にも引き続き積極的に取り組んだ結果、大幅な収益改善を果たすことができた。

売上高は前連結会計年度を1,160億円上回る12,369億円、営業利益は1,828億円、経常利益は1,732億円、当期純利益は前連結会計年度を800億円上回る1,108億円となり、経常利益、当期純利益は過去最高となった。

(当期のトピックス)

当社、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所間の鉄源設備の共同利用、およびさらなる連携深化について

当社、新日本製鐵株式会社（以下、新日鉄）、株式会社神戸製鋼所（以下、神戸製鋼）の3社はこれまで、物流、原料・資機材購入、近隣製鉄所間等での相互協力、高炉改修時や緊急時の鉄源および下工程での相互融通等の連携施策を実行してきた。また、当社、新日鉄間では、ステンレスや溶接材料事業の共同事業化を実行し、着実な連携成果を挙げている。さらに、本年4月より、当社和歌山製鉄所の薄板生産体制の構造改革に伴う新日鉄・神戸製鋼からの熱延鋼板供給協力（約50万トン/年程度）を本格的に開始した。

今般、3社は連携施策を拡充・深化させ、各々の一層のメリット拡大を図ることとした。

1. 当社の鉄源設備共同利用

中国・アジアの経済成長等に伴う国内外の旺盛な鋼材需要への供給力を確保・向上させるため、当社の既存鉄源設備の3社による共同活用について検討を行った結果、当社和歌山製鉄所の上工程会社（株式会社住金鋼鉄和歌山、以下、住金鋼鉄和歌山）の持株会社である東アジア連合鋼鉄株式会社（以下、東アジア連合鋼鉄）に、新日鉄が10%（34億円）、神戸製鋼が2%（7億円）の新規出資を行うこととなった。

これに伴い、新日鉄および神戸製鋼による東アジア連合鋼鉄の増資引受に関する契約を本年3月に締結し、また、東アジア連合鋼鉄の既存株主3社（当社、中国鋼鉄（CSC）、住友商事株式会社）に新日鉄・神戸製鋼を加えた5社間株主協定を締結することとなった。

当社では住金鋼鉄和歌山で生産されるスラブを上記株主各社で活用し、国内外の鋼材需要に一層効率的に対応する体制を整えていく。さらに既存のインフラ・設備を最大限活用しつつ、鹿島製鉄所での高炉改修等により、段階的に年間100万トン規模を新日鉄および神戸製鋼に供給できる体制づくりを目指す。

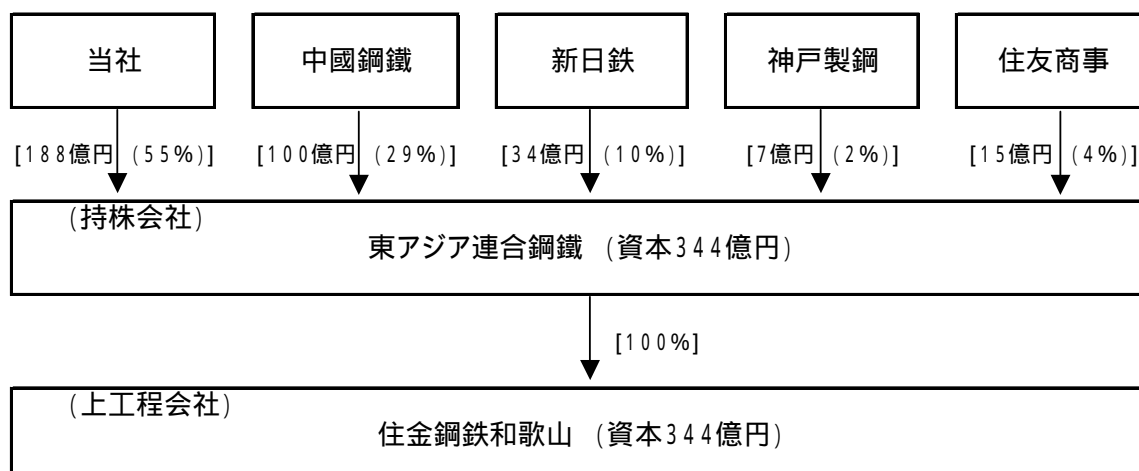
2. さらなる連携の拡充・深化

3社間のさらなる連携拡充・深化のための施策として、研究開発、知的財産、調達、電気・制御・システム、環境・リサイクル等の各分野における相互協力につき検討を行うこととした。

3. 相互の株式追加取得等の検討

さらに、これらの連携施策をより一層、円滑かつ着実に検討・実行していくために、相互の株式追加取得の検討を開始することとした。加えて、資本市場における変化に対し、この相互の株式追加取得を含め、3社で連携して必要な対策を研究・検討することに合意した。

<参考> 東アジア連合鋼鉄の株主構成（新日鉄および神戸製鋼の出資後）



(セグメント別の業績)

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

『中期経営計画（2002年度～2005年度）』の柱である薄板構造改革の実現に向けた諸施策を着実に実行するとともに、原料の確保や生産・出荷対応力の向上ならびに鋼材価格の改善に引き続き全力を挙げて取り組んだ。

まず、鹿島製鉄所において、昨年9月、新第1高炉が操業を開始し、上工程から下工程までバランスのとれた生産体制が整った。また、和歌山製鉄所においては、本年3月、熱延ミルを休止し、薄板量産品の生産を鹿島製鉄所に集約するとともに、4月からは、台湾の中國鋼鐵グループ向けスラブ供給を年間180万トンに拡大した。この結果、鹿島・和歌山の両製鉄所では、高水準の操業が継続できる体制が完成した。

さらに、今後需要の増大が予想される自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板について、顧客ニーズに的確に対応するために、昨年11月、鹿島製鉄所における溶融亜鉛めっき設備および連続式酸洗設備の新設を決定した。

また、顧客評価 1 に向けた取り組みにも、引き続き注力した。当連結会計年度においては、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優秀賞」、「技術開発賞」をダブル受賞し、特に品質管理の分野では4年連続の受賞となった。

鋼板・建材カンパニーの売上高は5,714億円となった。

鋼管カンパニー

主力のシームレスパイプについては、世界的なエネルギー需要の高まりから、石油・天然ガス開発が活発化しており、高水準の操業が継続している。また、電力需要が急増している中国での火力発電所向け高級ボイラチューブ等の旺盛な需要に対応するために、本年1月、和歌山製鉄所冷間製管工場に光輝焼鈍炉を新設し、熱処理能力を増強した。

大径溶接鋼管についても、クリーンエネルギーである天然ガス開発の高まりにより、パイプラインプロジェクトが世界的に増加しており、当連結会計年度の販売量が過去最高を記録するなど、好調に推移した。

中国においては、住友鋼管株式会社と住友商事株式会社が共同で設立し、その後、新日本製鉄株式会社が資本参加した、自動車用鋼管の製造・販売会社「広州友日汽车配件有限公司」が、本年1月に営業運転を開始した。

鋼管カンパニーの売上高は2,813億円となった。

交通産機品カンパニー

中国における自動車用鍛造クランクシャフトの製造・販売会社「惠州住金鍛造有限公司」が、昨年11月に営業運転を開始した。これにより、米国のインターナショナル クランクシャフト社と合わせ、自動車メーカーのグローバル戦略に日本、米国、中国の3拠点で対応する体制が整うとともに、世界のクランクシャフト市場での10%の供給を目指していく。

また、鉄道車両品事業については、米国で貨車向けの鍛鋼車輪の需要が増加しており、これに対応して積極的に輸出を行うなど、当期も順調に受注を伸ばした。

交通産機品カンパニーの売上高は779億円となった。

これらに自動車向け高級特殊鋼棒鋼が堅調に推移している株式会社住友金属小倉や、株式会社住友金属直江津等を合わせ、鉄鋼事業の売上高は前連結会計年度に対し1,237億円増加し10,857億円、営業利益は前連結会計年度に対し903億円改善し1,837億円となった。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

国内公共投資の減少等により、依然として厳しい事業環境が継続している。

エンジニアリングカンパニーの売上高は前連結会計年度に対し116億円減少し571億円、営業利益は前連結会計年度に対し11億円悪化し48億円の損失となった。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の売上高は前連結会計年度に対し24億円増加し490億円、営業利益は前連結会計年度に対し7億円改善し12億円となった。

その他

その他の事業においては、売上高は前連結会計年度に対し16億円増加し448億円、営業利益は前連結会計年度に対し7億円悪化し35億円となった。

(注)売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「中期経営計画」に基づき当社グループ(当社及び連結子会社)が一丸となって収益改善を引き続き強力に推進した結果、営業活動により2,773億円の資金を確保する一方、借入残高の圧縮及び当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事に伴う支出などにより、前連結会計年度末に対し316億円減少し424億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,773億円(前連結会計年度は2,208億円の増加)となった。これは、「(1)業績」で記載したとおりグループ一丸となった収益改善により、税金等調整前当期純利益が1,695億円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は120億円(前連結会計年度は274億円の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事に伴う支出などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,973億円(前連結会計年度は2,408億円の減少)となった。これは、借入残高を圧縮したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,089,446	13.3
エンジニアリング	57,383	16.6
エレクトロニクス	49,249	5.7
その他	45,033	4.2
合計	1,241,112	10.8

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,111,775	14.8	181,206	16.7
エンジニアリング	57,195	6.3	48,247	0.0
エレクトロニクス	51,630	12.9	5,582	83.9
その他	44,881	3.7		
合計	1,265,482	13.9	235,035	13.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
鉄鋼	1,085,767	12.9
エンジニアリング	57,189	17.0
エレクトロニクス	49,083	5.2
その他	44,881	3.7
合計	1,236,920	10.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	454,750	40.6	534,576	43.2
住金物産(株)	196,357	17.5	166,706	13.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格および販売価格の変動については、「1 業績等の概要」「3 対処すべき課題」および「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済については、IT関連分野での在庫調整や原油価格の高騰による影響が懸念されるものの、企業収益の改善や世界経済の着実な成長に伴い、景気回復は底堅く推移するものと見込まれる。

国内鋼材需要は、公共事業費の圧縮に伴う土木分野の低迷は続くものの、自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連など、今後も総じて堅調さを保つことが見込まれ、また輸出も旺盛な需要が継続すると想定されることから、鉄鋼業においては高水準の生産が継続すると予想される。

しかしながら、世界的な鉄鋼原料の供給逼迫に伴い、原料価格は未曾有の上昇となっており、大幅なコスト増加が避けられない事態となっている。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客からの鋼材の安定供給のご要請に最大限応えるため、引き続き原料の安定確保や生産・出荷対応力の向上に努めていく。また、鋼材価格改善については、原料価格の急激な上昇による大幅なコスト増加分も含め、顧客のご理解を賜りながら引き続き進めていく。

また、当社グループは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進するとともに、次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めていく。

さらに、当社は、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用や連携のさらなる深化についても取り組んでいく。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、このような激変する事業環境への的確な対応および高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主の皆様をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしていく。

なお、当社は、鋼製橋梁の営業活動について独占禁止法違反の疑いがあるとして、昨年10月以降、公正取引委員会の調査を受け、対応している。当社としては、一昨年の冷間圧延ステンレス鋼板の販売に関する件に引き続き、再度公正取引委員会の調査を受けたこと自体を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)日本及び世界の経済状況

当社製品の消費は日本の経済成長と連動する側面をもっており、今後、経済環境が悪化する場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

また、直接にあるいは主要顧客を通じて海外に製品を販売しており、世界の経済環境が当社グループの経営状況に重要な影響を与えることがある。

(2)鉄鋼原料（フレート含む）価格

鉄鋼原料（フレート含む）価格が高騰しており、今後の価格動向には十分に予測できないリスクがある。

(3)販売価格の変動

当社製品の市場価格は経済状況等により変動するため、当社グループの業績はその影響を受ける。

(4)為替レート

当社グループの為替バランスはドルの受取超過であり、為替レートの変動により業績が直接影響される。

(5)金利変動

装置産業である鉄鋼業を主に営んでいる当社グループは、概ね固定金利（スワップ含む）の外部借入金により資金調達を行っているものの、今後金利が上昇した場合は、資金調達コストは増加する。

(6)新製品開発と技術変化

顧客ニーズの変化に対応するため、新しい差別化、高付加価値化製品を間断なく開発していく方針であるが、このためには継続的資源投資が必要である。

(7)キーパーソンの確保と育成

当社グループの将来の成長と成功はエンジニアやその他の分野における人材供給に依存するため、採用及び教育による人材の確保が欠かせない。

(8)製品の欠陥

当社グループは厳格な品質管理を行っているが、万一、品質不良や製造物責任賠償につながるような製品欠陥が発生した場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(9)知的財産

当社グループは自社技術に関わる知的財産権の取得・活用、及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術進歩が高度かつ複雑となる中、万一、知的財産権に関する訴訟が生じた場合は、業績に悪影響を与える可能性がある。

(10)拡大するアジアマーケットへの投資

当社グループは拡大するアジアマーケットで製品を製造販売し、投資を行っている。これらのマーケットにおける事業は、政治経済の不安定、法律規制の予期せぬ変更、低い知的所有権保護レベルなど、業績に悪影響を与えるリスクにさらされている。

リスクの顕在化により、これらのマーケットで投資の回収が不十分となる可能性がある。

(11)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が地震等の自然災害でダメージをうければ、当社グループは大きな影響を受ける。また、当社グループは、製造・物流過程で発生する事故を最小化するべくすべての設備等において事故防止点検と補修・整備を行っているが、万一、事故が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす。

(12)環境法規と規制

当社グループは企業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、日本・海外の法規制に従っている。しかしながら、将来の規制強化が会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(13)退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率等に変更があった場合には、損失が発生する可能性がある。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性がある。

(14)繰延税金資産

日本の会計基準では、ある一定の状況において実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められている。繰延税金資産の計上は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。

(15)規範変更

当社グループは、法令その他諸規範に従っている。しかしながら、将来における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更及びそれらによって発生する事態が、会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(16)株価

当社グループは上場株式を保有しており、株価の変動は、業績、財政状態に影響を与える。

(17)外部の評価

当社グループは、法令及び関連法規に従って、適時且つ適正に情報開示し、経営の透明性を高めることに努め、また投資家の理解を深めるため、積極的なIR活動を行っているが、当社グループの外部評価が悪化した場合、悪影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	パロレック アンド マンネスマン チューブズ(フランス)	鋼管の継手に関する商標の使用権の取得	平成17年1月1日から平成26年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱重工業株式会社	廃棄物ガス化溶融炉実施許諾及び技術協力	平成13年8月7日から10年間
当社	ティムケン カンパニー (アメリカ合衆国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から関連特許の有効期間中

(3) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ(イギリス)	包括的技術提携	平成14年1月9日から3年間 但し、1年間の自動更新条項あり *1
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年2月27日から平成19年2月27日まで
株式会社住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司(中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から3年間 但し、1年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで 但し、一部条項については、平成22年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年11月14日から平成19年11月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する基本契約	平成14年12月26日から平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵(CSC)(台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業契約	平成15年5月14日から平成45年5月14日まで
株式会社住友金属小倉	シティック パシフィック(香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売する会社の合弁契約	平成16年3月18日から会社設立の50年後まで
リンテックス株式会社	株式会社メタルワン	中国における自動車用ホイール製造合弁事業契約	平成16年8月15日から平成66年8月14日まで
当社	ティッセンクルップ オートモ - ティップ(ドイツ) 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシャフト製造合弁事業契約	平成17年1月19日から会社設立の50年後まで

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	新日本製鐵株式会社	東アジア連合鋼鐵株式会社の増資引受に関する契約書 * 2	締結日 平成17年 3月30日
当社	株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の増資引受に関する契約書 * 2	締結日 平成17年 3月30日
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の深化及び株式の追加取得等に関する確認書 * 2	平成17年 3月30日から 3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の深化及び株式の追加取得等に関する確認書 * 2	平成17年 3月30日から 3年間

* 1 自動更新条項に基づき契約期間を1年間延長した。

* 2 概要については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (当期のトピックス)」に記載のとおりである。

なお、当連結会計年度末以降、以下の契約を締結した。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	中國鋼鐵(CSC)(台湾) 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の5社間株主協定	平成17年 6月14日から 平成45年 5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年 6月15日
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年 6月17日から 平成45年 5月14日まで
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合意書	締結日 平成17年 6月24日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「技術立社」を基本精神とし、すぐれた技術力によって産み出す製品と、関連技術の提供により、「顧客評価No.1」をより高いレベルで実現すべく、ものづくりを極めた技能者と、現場で起こる事象を知識化、普遍化する製造技術者と、高い独創力で画期的な技術を目指す研究者が三位一体となって絶えず最高の技術を追求している。

当社総合技術研究所は、鉄鋼分野を中心に「基礎要素技術研究」、「製品研究」、「製造プロセス研究」の3分野で最先端の高度で多彩な独創的研究開発を実施している。一方、エンジニアリング、エレクトロニクス分野は、それぞれ事業グループと関係会社で研究を行っている。

また、地球環境保全の重要性を認識し、長期的かつグローバルな視点に立って「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献するための製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー、環境負荷を低減する鉄鋼製品、環境プラント技術などの研究開発を進めている。

さらに、学術研究の振興と研究成果の社会活用の推進を図るため、大阪大学大学院工学研究科と、物質・材料機構超鉄鋼センターとそれぞれ連携推進契約を締結し、産官学連携による新たな共同研究に取り組んでいる。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は147億円である。

(1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと地球環境等の社会ニーズに対応した独自商品開発や、一層のコスト削減に向けた基本性能の向上と革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。さらに、新商品や商品利用技術開発の取り組みとしては、特に環境配慮型商品や省エネルギーにつながる軽量化対応商品・利用技術の開発に注力している。また、お客様の技術的課題に迅速に対応するカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキャット）を通じ、提案型技術開発の充実を図っている。

環境配慮型商品開発としては、環境への負荷を低減するクロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを家電業界へ積極的に展開し、全面クロムフリー化を推進している。また、鉛フリー快削鋼「スミグリーン」シリーズの高強度化を積極的に推進し、クランクシャフト等の自動車部品への適用拡大を図った。自動車用の燃料電池セパレータ材として高性能ステンレス薄鋼板を開発し、小規模量産による生産技術の改善を進めている。鋼管分野では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳しい腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管や、輸送効率を高めるための高温高圧操業を可能にする超高強度ラインパイプX-120等を世界に先駆けて開発を進めている。特に今期は、世界で初めて降伏強度125ksi級（従来は110ksiが最高）の高強度低合金耐食性油井管SM-125Sを開発実用化した。また、CO2削減を可能にする高効率ボイラ用鋼管や原子力用ステンレス鋼管、石油精製装置等に使用される化学工業用高強度高耐食ステンレス鋼管等も技術開発を進めており、ボイラ用高強度オーステナイト系ステンレス耐熱鋼管「TP347HFG」についてはASME（米国機械学会）規格の本規格を取得した。日本企業の開発材としては初の快挙であり、今回の取得により、今後海外での火力発電用プラントに「TP347HFG」鋼管の採用拡大が期待できる。

省エネルギーを推進する商品開発としては、鋼板分野においては、改正省エネルギー法の対象と

なる家電用モーターに対し高効率電磁鋼板を引き続き供給中であり、また、ハイブリッド自動車の駆動モーター鉄心向けに、優れた磁気特性と加工性を有する高効率モーター用無方向性電磁鋼板 27SXHを開発した。また、地球環境問題から社会的関心が高い自動車の軽量化に対しては、鋼板の薄肉化を、安全性を損なうことなく実現するための超高張力鋼板の開発に注力している。特に、当社が国内で初めて開発・実用化し、既に1万トンを超える納入実績を得ている熱間プレス用後熱処理鋼板「スミクエンチ」に加え、熱間プレス後の脱スケール処理を省略できる「スミクエンチZ」も開発している。また、新商品としては良導電性放熱鋼板「住友のハイコート・放熱型」を日本で初めて開発し、プラズマテレビのバックパネル用に採用された。交通産機品分野では、鉄道車両の高速化と低振動・低騒音化のニーズに応えるため、世界で初めて半無響室を備えた、駆動装置専用的高速負荷回転試験機を開発・導入し、高性能鉄道車両用新商品のタイムリーな開発が可能となった。

その他高機能商品としては、自動車鋼板のプレス性向上に大きく寄与する高成形性合金化溶融メッキ（GA-V）及び工程省略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板（スーパーDL処理）を引き続き納入している。厚板分野では、耐疲労特性という機能を持たせた「FCA鋼」（Fatigue Crack Arrestor）が適用されたケーブサイズバルクキャリアーが、日本海事協会から、疲労き裂進展特性を考慮した船舶であるとして、船級符号の特別な付記・注記を世界で初めて取得した。この「FCA鋼」は、昨年日本造船学会賞に続き、日本材料学会技術賞、日本金属学会技術開発賞を連続受賞した。また、船舶のライフサイクルコスト（LCC）低減に寄与する新商品として、腐食環境の厳しいタンカーの原油タンクの天井部および底板部両方に使用可能な耐食性を2倍以上に高めたSMICOREを開発した。本鋼は平成17年8月就航予定の原油タンカーへの試験適用が決定している。(株)住友金属小倉では、従来の高力ボルトの約1.5倍の耐力を有する超高力ボルト（USSB）を開発し、国土交通大臣の認定を取得した。(株)住友金属直江津では、高耐食性のスーパー二相ステンレス鋼板「NAR-DP-3W」についてASTMおよびASMEの国際規格の認定を取得完了し、海外向けの各種熱交換器、化学プラントへの拡販を進めている。また、電子機器などの精密部品向けに、エッチング加工性に優れるステンレス材料を開発した。

利用技術としては、自動車の軽量化に必要な鋼板の高強度化や部品コスト低減を実現する、ハイドロフォーミングやテーラードブランク（SITE）などの特色ある鋼板加工技術の開発を推進した。さらに業界に先駆けて導入した高速落錘試験機とプレス加工のシミュレーションで培ってきたCAE技術（Computer Aided Engineering）とを駆使して、世界最高性能を有する「高効率クラッシュボックス」を開発し採用された。

建材分野では、高能率溶接用鋼材EZWELD（イージーウェルド）シリーズに大型ビルの柱材等に対応する「超大入熱溶接仕様」を追加し、販売を開始した。これにより、あらゆる鉄骨加工に対して施工効率向上と品質向上を両立させる業界初の製品シリーズが完成した。また、土木分野では、新日本製鐵株式会社、JFEスチール株式会社と共同で、大断面でありながら施工性に優れ、構造信頼性が高く、かつ経済的な壁体の構築が可能な新世代鋼矢板「ハット形鋼矢板900」を開発した。

製造プロセスの研究開発としては、製鉄・製鋼工程においては、鹿島製鉄所で稼働中の新高炉の機能発揮を目的とした技術開発を進めており、また、鹿島製鉄所製鋼工場の新鋭設備の効果拡大に

向けた技術開発と様々な製品要求に対応した精錬・連続鋳造技術の研究・開発を進めている。さらに、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、環境調和型超微細粒鋼製造基盤技術開発事業を受託し、当社独自の高精度熱間圧延実験設備で薄鋼板試作試験を進めている。

当事業に係る研究開発費は137億円である。

(2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術・設備技術を生かし、建設分野、エネルギー分野、さらに環境分野での独自商品開発に取り組んでいる。

建設分野においては、従来から埋立護岸や岸壁として用いられていた「根入れ式鋼板セル工法」を、防波堤に応用した実績が認められ、(社)土木学会の技術開発賞を受賞した。また、地震時に建物の揺れを減らし安全性を向上するための制振ブレースでは、より高層の構築物に適用すべく高軸力タイプを開発し、(財)日本建築センターの一般評定を取得した。

エネルギー分野においては、LNG配管用のインバー配管システム開発に対して、その技術成果は、第33回日本溶接協会技術賞本賞受賞に続いて、(社)日本高圧力技術協会の科学技術賞を受賞した。また、水道分野においては、水管橋の管厚測定装置（U s P i V）の開発を完了し、実適用に着手した。

環境分野においては、ダイオキシンの発生を大幅に低減する究極のゼロエミッションシステムである住友金属式シャフト炉型ガス化溶融技術において、A S R（カーシュレッダーダスト）、アスベスト、並びに医療系廃棄物等の難処理産業廃棄物を完全無害化し、再資源化すべく、共英リサイクル(株)及び(株)住金リサイクルの産廃処理事業向けに当社ガス化溶融炉を建設し、稼動中である。

当事業に係る研究開発費は1億円である。

(3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。(株)住友金属エレクトロデバイスではセラミックスパッケージでは携帯電話・デジタル家電用デバイス用の既存商品の改良に加え高輝度LED用・高機能デジタルカメラのイメージセンサー用・MEMS用の開発、プラスチックパッケージでは客先ニーズに沿った薄型・微細化技術、高速D-RAM用BGA等の開発をおこなった。住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)では快削性セラミックス材料（商品名ホットパール、S）とICテスター用部品の微細穴加工技術を開発、石英分野では高温TF-T液晶用合成石英基板の12インチ化を達成した。住金モリコーブ(株)では高性能ネオジ磁石合金材料、リチウム電池用合金負極材料等の開発を当社総合技術研究所と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。一方、(株)住友金属マイクロデバイスでは携帯電話、パソコン、TV等のフラットパネルディスプレイ向駆動モジュールの製品動向に沿った回路設計、実装技術、部品技術、回路解析技術の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は6億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1)業績

当連結会計年度は、「第2事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』に基づき、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現のために諸施策を着実かつ迅速に推進してきた。売上高は、鋼材価格の改善などに積極的に取り組んできた結果、前連結会計年度を1,160億円上回る12,369億円となった。利益面では、原料価格の急激な上昇、円高の進行、和歌山製鉄所における台風被害等の損益悪化要因があったものの、販売数量が高水準で推移したことや、鋼材価格の改善、コスト削減にも引き続き積極的に取り組んだ結果、営業利益は1,828億円、経常利益は1,732億円、当期純利益は1,108億円と大幅な収益改善を果たし、経常利益、当期純利益は過去最高となった。

今後については、国内鋼材需要は、公共事業費の圧縮に伴う土木分野の低迷は続くものの、自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連など、総じて堅調さを保つことが見込まれ、また輸出も旺盛な需要が継続すると想定されることから、高水準の生産が継続すると予想している。しかしながら、世界的な鉄鋼原料の供給逼迫に伴い、原料価格は未曾有の上昇となっており、大幅なコスト増加が避けられない事態となっている。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客からの鋼材の安定供給のご要請に最大限応えるため、引き続き原料の安定確保や生産・出荷対応力の向上に努め、鋼材価格改善についても、原料価格の急激な上昇による大幅なコスト増加分も含め、引き続き進めていく。

さらに、『中期経営計画』において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進するとともに、次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めていく。

(2)キャッシュフロー及び借入残高

当連結会計年度は、大幅な収益改善と使用総資産の圧縮等により、営業活動において2,773億円のキャッシュを獲得する一方、投資活動で120億円、借入残高圧縮活動等財務活動で2,973億円を使用し、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対し316億円減少し424億円となった。

連結借入残高は前連結会計年度末の11,712億円から当連結会計年度末には8,859億円と、2,852億円削減した。なお、連結借入残高の削減については、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』を1年前倒して超過して達成した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、競争力強化の工事を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出(工事ベース・無形固定資産を含む)は、総額60,994百万円となった。

鉄鋼事業においては、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事等を主体に当社及びグループ各社にて55,755百万円の投資を行った。

エンジニアリング事業においては、当社及びグループ各社にて62百万円の投資を行った。

エレクトロニクス事業においては、グループ各社にて3,699百万円の投資を行った。

その他の事業においては、グループ各社にて1,476百万円の投資を行った。

また、当社和歌山製鉄所において、平成17年3月、熱延ミルを休止した。なお、除却に伴う損失については、前連結会計年度までに処理している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カン パニー鹿島製鉄 所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板、鋼 管、建材製 品製造設備	74,773	151,718	66,452 (8,489)	27,872	320,817	2,773
鋼板・建材カン パニー和歌山製 造所 (和歌山県和歌山 市)	鉄鋼	鋼板製造設 備	23,538	17,096	17,544 (3,495)	2,141	60,320	491
鋼管カンパニー 鋼管事業所 (和歌山県和歌山 市及び和歌山県 海南市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	15,128	35,438	3,031 (1,245)	678	54,277	518
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設 備	5,586	7,764	17,501 (515)	487	31,339	491
交通産機品カン パニー製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用 品、鑄鍛鋼 品製造設備	11,791	11,585	19,018 (485)	779	43,175	743
本社等 (大阪市中央区、 東京都中央区、 兵庫県尼崎市他)	全社管理業 務 販売・購買 業務 研究開発	研究開発設 備 その他設備	10,980	4,369	42,946 (571) [120]	3,091	61,387	1,569

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)住友金属小倉	本社・製造所 (北九州市小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線材等製造設備	16,464	35,854	39,124 (1,205)	2,020	93,464	1,167
(株)住友金属鉄和歌山	本社・製造所 (和歌山県和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造設備	25,330	41,949	- (-)	2,347	69,627	863
住友金属建材(株)	堺製造所 (大阪府堺市)他	鉄鋼	塗装鋼板等製造設備	2,590	3,073	19,594 (221)	1,410	26,668	566
住友金属スチール(株)	本社事業所 (和歌山県和歌山市)他	鉄鋼	H形鋼等製造設備	1,446	10,150	3,253 (87)	96	14,946	355
(株)住友金属直江津	本社・製造所 (新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼等製造設備	2,871	4,552	4,647 (256) [18]	67	12,138	303
住友钢管(株)	鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)他	鉄鋼	溶接鋼管等製造設備	3,980	2,753	4,868 (283)	257	11,860	517
(株)住友金属エレクトロデバイス	本社工場 (山口県美祢市)	エレクトロニクス	ICパッケージ・セラミックス基板等製造設備	4,572	1,659	2,666 (119)	320	9,219	448

(3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シーモアチュービング	シーモア工場 (米国)他	鉄鋼	自動車用鋼管等製造設備	2,196	2,905	57 (258)	164	5,324	545
インターナショナルクラックシャフト	本社工場 (米国)	鉄鋼	小型鍛造クラックシャフト製造設備	1,104	2,820	58 (68)	62	4,045	147
ウェスタンチューブアンドコンジット	ロングビーチ工場 (米国)他	鉄鋼	塗装鋼板等製造設備	501	1,161	173 (81)	43	1,880	245
惠州住金鍛造有限公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	小型鍛造クラックシャフト製造設備	344	1,357	- (-) [50]	32	1,733	70

- (注) 1 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成16年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 3 貸与中の土地27,090百万円(494千㎡)、建物等3,082百万円を含んでいる。
- 4 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は3,580百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。
- 5 主要な休止中の設備は次のとおりである。
当社鹿島製鉄所 第3高炉(生産能力5,050m³)
- 6 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。
- 7 鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所の総称として和歌山製鉄所を用いている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に920億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	電力卸供 給用発電 設備	57,000	5,000	自己資金 及び借入金	平成16年 1月	平成19年 6月	50.7万kw
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	溶融亜鉛 めっき設 備	18,000	-	自己資金 及び借入金	平成17年 4月	平成18年 11月	30万T/年
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	連続酸洗 設備	7,000	-	自己資金 及び借入金	平成17年 4月	平成18年 6月	150万T/年
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	第3高炉 改修工事	29,000	-	自己資金 及び借入金	平成17年 5月	平成19年 5月	5,370m ³

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,000,000,000
計	7,000,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、会社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株増加し、10,000,000,000株となった。変更後の定款での定めは次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、100億株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		3,632,273		237,922		139,420
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	1,149,995	4,782,268	24,149	262,072	78,686	60,734
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	23,706	4,805,974		262,072	1,095	61,829
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		4,805,974		262,072		61,829

(注) 1 資本準備金による損失処理による減少(平成14年6月27日)

第三者割当増資による増加(平成15年1月31日)

なお、第三者割当増資の内容は以下のとおりである。

第三者割当 発行価格41円 資本組入額21円

主な割当先 住友商事株式会社、住友信託銀行株式会社、新日本製鐵株式会社、
株式会社三井住友銀行、住友生命保険相互会社、株式会社神戸製鋼所、
三井住友海上火災保険株式会社、他6社

2 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)

交換比率 1 : 0.606

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		134	118	1,993	374	47	255,155	257,821	
所有株式数 (単元)		1,477,118	98,808	933,881	497,991	359	1,774,984	4,783,141	22,833,238
所有株式数 の割合(%)		30.88	2.07	19.52	10.41	0.01	37.11	100.00	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に2,659単元、「単元未満株式の状況」に461株含まれている。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は2,649,461株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」に1,339単元及び816株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、71,699人である。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	395,057	8.22
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,643	6.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171,971	3.58
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	122,327	2.55
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	100,000	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90,088	1.87
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	73,170	1.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,207	1.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	58,825	1.22
計		1,496,603	31.14

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

2 株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,091千株を保有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,021,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,780,120,000	4,778,769	
単元未満株式	普通株式 22,833,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,778,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,339,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,339個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社	461株
四国鋳鉄株式会社	578
大阪鋼管株式会社	578

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	2,649,000		2,649,000	0.06
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		3,021,000		3,021,000	0.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が10,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,606株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、取締役会の決議により自己株式を取得することができることとなった。変更後の定款での定めは次のとおりである。

当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当期の期末配当金については、前期より3円50銭増配の1株につき5円の配当を行うこととした。

当社は、今後ともグループ全体でさらなる収益力強化に取り組み、安定的な配当をベースに、株主への利益還元に取り組んでいく方針である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	90	103	60	145	208
最低(円)	58	38	36	51	108

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	144	140	139	156	179	208
最低(円)	127	126	133	137	155	177

(注) 株価は東京証券取引所におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	下 妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年6月 取締役、副社長 平成12年6月 取締役、社長 平成17年6月 取締役、会長	420
代表取締役 社長	友 野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役、電子部品事業部長 平成10年10月 取締役、電子部品事業部長、 L S Iシステム部長 平成11年6月 常務執行役員、エレクトロニクス 事業本部長、電子部品事業部長、 L S Iシステム部長 平成13年6月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成15年4月 専務執行役員、鋼板・建材カンパ ニー長 平成15年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建 材カンパニー長 平成17年4月 取締役、副社長 平成17年6月 取締役、社長	76
代表取締役 副社長 鋼管カンパニー長	安 藤 力	昭和20年3月31日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 取締役、鋼管事業部長 平成11年6月 常務執行役員、鋼管事業部長 平成13年6月 常務執行役員、特殊鋼管事業部長 平成14年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー 長、和歌山製鉄所長 平成15年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成15年6月 取締役、専務執行役員、鋼管カン パニー長 平成17年4月 取締役、副社長、鋼管カンパニー 長	120
代表取締役 副社長	本 部 文 雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 入社 平成7年1月 鋼管部長 平成11年6月 薄板営業部長 平成13年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年6月 取締役、副社長 (主要な兼職) 東アジア連合鋼鐵株式会社代表取締役社長	99
取締役 副社長 大阪本店長	作 田 穎 治	昭和19年11月22日生	昭和44年4月 通商産業省入省 平成9年7月 通商産業省基礎産業局長 平成10年6月 通商産業省退職 平成10年7月 中小企業金融公庫理事 平成13年6月 中小企業金融公庫退職 平成13年6月 専務執行役員、エンジニアリング 事業本部長 平成14年4月 専務執行役員、エンジニアリング カンパニー長 平成14年6月 取締役、専務執行役員、エンジニ アリングカンパニー長 平成17年4月 取締役、副社長、大阪本店長	78

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	戸崎 泰之	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年6月 常務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンター長 平成15年4月 専務執行役員、総合技術研究所長、カスタマーアプリケーションセンター長 平成17年4月 副社長 平成17年6月 取締役、副社長	68
取締役 専務執行役員 交通産機品 カンパニー長	戸谷 靖隆	昭和20年1月20日生	昭和44年4月 入社 平成10年6月 取締役、関西製造所長 平成11年6月 常務執行役員、関西製造所長 平成13年6月 専務執行役員、交通産機品事業部長、関西製造所長 平成14年4月 専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成14年6月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長 (主要な兼職) 惠州住金鍛造有限公司董事長	98
取締役 専務執行役員 鋼板・建材 カンパニー長	西澤 庄藏	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 入社 平成11年6月 製鉄技術室長、高炉プロジェクトチーム長 平成12年6月 常務執行役員、技術本部製鋼技術部長 平成14年4月 常務執行役員 平成15年4月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成16年4月 専務執行役員、鹿島製鉄所長 平成17年4月 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成17年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 (主要な兼職) 鹿島共同火力株式会社代表取締役社長	81
取締役 常務執行役員	小塚 修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 人事労政部長 平成14年4月 常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役、常務執行役員	49
取締役 常務執行役員	石塚 由成	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 経営企画部長 平成15年4月 常務執行役員、経営企画部長、和歌山CTR事業準備プロジェクトチーム長 平成17年6月 取締役、常務執行役員	34

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	末 光 邦 彦	昭和18年6月15日生	昭和42年4月 入社 平成9年6月 取締役、支配人 平成11年3月 取締役、支配人、総務部長 平成11年6月 常務執行役員 平成11年8月 常務執行役員、人事労政部長 平成11年10月 常務執行役員 平成12年6月 取締役、常務執行役員、大阪営業 本部長 平成13年6月 取締役、専務執行役員、大阪営業 本部長 平成14年4月 取締役、副社長、大阪本店長 平成17年4月 取締役 平成17年6月 常任監査役	209
常任監査役 (常勤)	櫻 井 茂	昭和23年3月2日生	昭和45年4月 入社 平成14年4月 総務部勤務 平成14年6月 常任監査役	60
監査役	高 井 章 吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 弁護士登録 平成15年6月 監査役	74
監査役	淺 田 永 治	昭和14年1月29日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和57年5月 監査法人トーマツ代表社員 平成16年6月 監査法人トーマツ退職 平成16年7月 監査役	4
計				1,470

- (注) 1 監査役高井章吾及び監査役淺田永治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置付け、経営意思の決定及び業務の執行並びにそれらの監視が適正かつ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性及び透明性を高めることに努めている。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督

当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成11年6月より、「執行役員制度」を採用している）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっている。なお、取締役は現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、25名である。

取締役による意思決定及び執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ（監査役室）及び内部監査部門（監査部）によって、その適法性及び妥当性を監視・監査している。監査役は、現在社外監査役2名（社外監査役と当社との間に利害関係はない）を含む4名で、「監査役会」（原則として、月1回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行している。監査部は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 阿部紘武、吉田修己、柴田良智

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、 会計士補 4名、 その他 4名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。

当社では、平成14年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としている。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を図っている。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

取締役及び執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定している。

主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしている。

コンプライアンス・危機管理

当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、平成9年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員及び社員が遵守すべき基本ルールを明確にすると共に、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っている。

当社及びグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成14年10月、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備及び運営を行い、また、平成15年4月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社及びグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口で相談できる体制を整備している。また、平成16年11月には「環境委員会」（委員長：技術担当副社長）を設置し、当社及び当社グループとしての環境対応への取組強化に努めている。

重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成12年8月、「危機管理委員会」（委員長：社長）を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っている。

なお、当社は、鋼製橋梁の営業活動について独占禁止法違反の疑いがあるとして、昨年10月以降、公正取引委員会の調査を受け、対応しているところである。当社としては、一昨年の冷間圧延ステンレス鋼板の販売に関する件に引き続き、再度公正取引委員会の調査を受けたこと自体を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進めている。

情報の開示

当社及び当社グループの経営に係る重要情報については、法令及び関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めている。また、株主・投資家の皆様の当社及び当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っている。

役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

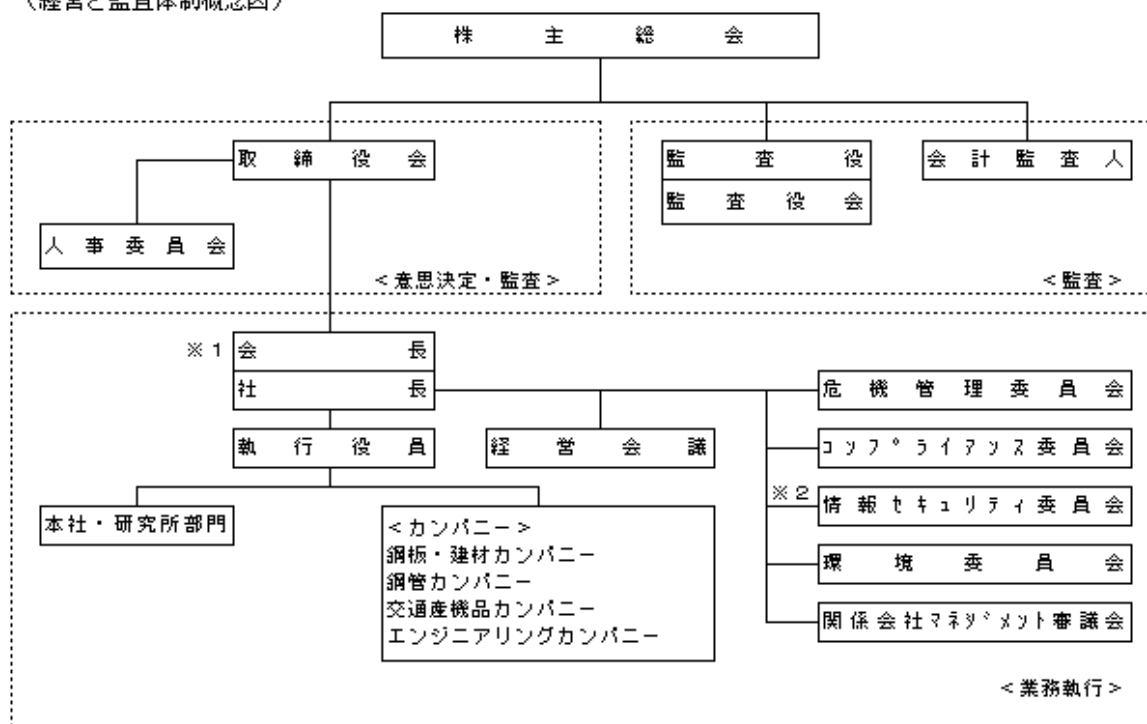
区分	期末人員数 (名)	当期支払額 (百万円)	摘要
取締役	10	384	1. 当期中に支払った弔慰金は監査役分(平成16年1月19日逝去)13百万円で、左記の支払額には含まれていない。 2. 株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役月額50百万円、監査役月額9百万円である。
監査役	4	70	
合計	14	454	

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払った報酬は以下のとおりである。

区分	金額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	52
上記以外の報酬	-
合計	52

(経営と監査体制概念図)



※1 会長職は4月に設置を決定したものである。

※2 情報セキュリティ委員会は4月に設置したものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	74,196		42,547		
2 受取手形及び売掛金	1	193,595		190,087		
3 有価証券		10		0		
4 棚卸資産		265,056		305,930		
5 繰延税金資産		16,813		14,740		
6 その他		59,583		51,832		
7 貸倒引当金		232		534		
流動資産合計		609,024	30.4	604,604	31.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1	680,206		684,833		
減価償却累計額		429,013	251,193	438,603	246,229	
2 機械装置及び運搬具		2,012,881		2,003,906		
減価償却累計額		1,651,224	361,656	1,638,415	365,490	
3 土地	8		347,176		349,185	
4 建設仮勘定			62,554		36,998	
5 その他		70,428		70,132		
減価償却累計額		60,805	9,623	61,078	9,054	
有形固定資産合計			1,032,203		1,006,958	
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			2,121		1,501	
2 その他			5,958		5,062	
無形固定資産合計			8,080		6,563	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		255,483		260,186	
2 繰延税金資産	2		44,686		8,616	
3 その他	3		53,495		37,066	
4 貸倒引当金			1,298		901	
投資その他の資産合計			352,366		304,967	
固定資産合計			1,392,650	69.6	1,318,489	68.6
繰延資産						
1 社債発行差金			53		48	
繰延資産合計			53	0.0	48	0.0
資産合計			2,001,727	100.0	1,923,142	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	221,457		295,384	
2	1	450,681		420,482	
3		76,800		34,000	
4		312		119	
5		116,213		117,881	
		865,465	43.2	867,868	45.1
流動負債合計					
固定負債					
1		153,750		116,950	
2	1	489,984		314,486	
3		6,256		11,092	
4	8	9,815		9,817	
5		29,616		34,600	
6		4,238		4,237	
7		43,172		46,779	
		736,834	36.8	537,963	28.0
		1,602,299	80.0	1,405,831	73.1
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分	8	23,391	1.2	34,073	1.8
(資本の部)					
資本金	6	262,072	13.1	262,072	13.6
資本剰余金		61,884	3.1	61,897	3.2
利益剰余金		11,998	0.6	115,851	6.0
土地再評価差額金	8	16,294	0.8	16,298	0.9
その他有価証券評価差額金		28,037	1.4	31,165	1.6
為替換算調整勘定		4,103	0.2	3,798	0.2
自己株式	7	146	0.0	248	0.0
		376,036	18.8	483,237	25.1
		2,001,727	100.0	1,923,142	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,120,855	100.0	1,236,920	100.0	
売上原価	1 2		905,066	80.7	924,258	74.7	
売上総利益			215,789	19.3	312,662	25.3	
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		35,990			38,084		
2 従業員給料手当		35,905			39,572		
3 研究開発費	2	12,013			12,905		
4 その他	1	38,837	122,747	11.0	39,220	129,783	10.5
営業利益			93,041	8.3		182,878	14.8
営業外収益							
1 受取利息		2,200			1,726		
2 受取配当金		3,085			2,490		
3 持分法による投資利益					14,104		
4 為替差益		3,727					
5 その他		3,753	12,766	1.1	8,019	26,340	2.1
営業外費用							
1 支払利息		22,810			17,536		
2 固定資産廃却損					4,351		
3 持分法による投資損失		52					
4 その他	1	14,230	37,093	3.3	14,085	35,973	2.9
経常利益			68,715	6.1		173,245	14.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,196		
2 投資有価証券売却益		6,394			29,372		
3 収用に係る特別利益	4	7,965					
4 その他			14,360	1.3	848	31,417	2.5
特別損失							
1 退職給付引当金繰入額	5	6,907			6,534		
2 固定資産売却損	6				16,823		
3 事業再編損	7	889			6,839		
4 災害損失	8	1,955			3,489		
5 固定資産除却損失等	9	25,393					
6 持分法による投資損失	10	8,027					
7 その他			43,173	3.9	1,398	35,085	2.8
税金等調整前当期純利益			39,901	3.5		169,577	13.7
法人税、住民税 及び事業税		6,593			16,139		
法人税等調整額		1,048	7,642	0.7	40,741	56,881	4.6
少数株主利益			1,466	0.1		1,831	0.1
当期純利益			30,792	2.7		110,864	9.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			60,734		61,884
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		54		13	
株式交換による新株の 発行		1,095	1,149		13
資本剰余金期末残高			61,884		61,897
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,474		11,998
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		30,792		110,864	
2 新規連結等による増加			30,792	195	111,059
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,171		7,206	
2 連結除外等による減少		147	7,319		7,206
利益剰余金期末残高			11,998		115,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,901	169,577
減価償却費		79,588	80,486
貸倒引当金の増減額(減少：)		11,004	111
退職給付引当金の増減額(減少：)		5,661	4,920
特別修繕引当金の増減額(減少：)		3	1
受取利息及び受取配当金		5,285	4,216
支払利息		22,810	17,536
持分法による投資損益(利益：)		8,079	14,104
固定資産売却益			1,196
投資有価証券売却益		6,394	29,372
収用に係る特別利益		7,965	
固定資産売却損			16,823
事業再編損		889	6,839
災害損失		1,955	3,489
固定資産除却損失等		25,393	
売上債権の増減額(増加：)		6,907	8,175
棚卸資産の増減額(増加：)		2,160	39,388
仕入債務の増減額(減少：)		64,377	64,278
その他		10,547	1,845
小計		223,803	285,580
法人税等の支払額		2,982	8,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		220,820	277,389
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		6,563	7,018
投資有価証券の取得による支出		30,696	2,991
投資有価証券の売却による収入		41,342	44,646
有形無形固定資産の取得による支出		62,673	85,231
有形無形固定資産の売却による収入		23,358	27,351
貸付けによる支出		21,252	6,594
貸付金の回収による収入		22,862	2,606
その他		6,923	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,418	12,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		23,130	18,518
短期借入金の純増減額		30,326	46,836
長期借入れによる収入		71,762	36,234
長期借入金の返済による支出		190,321	193,059
社債の発行による収入		35,650	30,000
社債の償還による支出		99,008	109,600
少数株主からの払込みによる収入		5,311	6,914
配当金の支払額		7,171	7,206
貸付有価証券預り金の純増減額			10,000
その他		3,606	5,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		240,841	297,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		249	46
現金及び現金同等物の増減額		47,687	31,913
現金及び現金同等物の期首残高		121,712	74,025
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減		1	303
現金及び現金同等物の期末残高	1	74,025	42,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に設立した東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山等5社を連結子会社に加え、子会社でなくなった住金鉱業(株)等5社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 77社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に営業を開始した惠州住金鍛造有限公司、新たに子会社となったウエアハウス工業(株)、タイ スチール パイプ等6社を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併により連結子会社1社が減少した。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 住金鉱業(株) ナショナル パイプ</p> <p>当連結会計年度に関連会社となった新日鐵住金ステンレス(株)、住金鉱業(株)に持分法を適用し、関連会社でなくなった住友特殊金属(株)等6社を持分法の適用から除外した。 また、関東特殊製鋼(株)については、株式交換により完全子会社となったが、引き続き持分法を適用している。 なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な会社名 三菱住友シリコン(株) 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住金物産(株) 住友チタニウム(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株)</p> <p>当連結会計年度に新たに関連会社となった共英リサイクル(株)に持分法を適用し、連結子会社となったタイ スチール パイプを持分法の適用から除外した。 なお、三菱住友シリコン(株)については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)棚卸資産</p> <p>(ハ)デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>(ロ)無形固定資産</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="550 689 948 875"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として総平均法による原価法を採用している。</p> <p>時価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p> <p>定額法を採用している。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社	12月31日	<p>(ハ) 同左</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="997 689 1394 898"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA等 在外子会社20社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA等 在外子会社20社	12月31日
会社名	決算日																			
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																			
フソウファイナンス(株)	12月31日																			
SUMITOMO METAL USA等 在外子会社17社	12月31日																			
会社名	決算日																			
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																			
(株)住金リサイクル	1月31日																			
フソウファイナンス(株)	12月31日																			
SUMITOMO METAL USA等 在外子会社20社	12月31日																			

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(ロ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>
(ハ) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、主として「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を主として「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当連結会計年度の売上高は5,216百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ338百万円増加している。</p>	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法		
(イ)ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p>	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p>	同左
(ハ)ヘッジ方針	<p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p>	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。</p>	同左
(9) 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結損益計算書関係		<p>1 前連結会計年度まで個別掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお当連結会計年度の「為替差益」は2,237百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含まれていた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は2,641百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 担保権設定状況	担保に供している資産 受取手形及び売掛金 130百万円 有形固定資産 40,718 投資有価証券 1,492 計 42,340 担保されている債務 短期借入金 9,379百万円 長期借入金 10,442 計 19,821	担保に供している資産 現金及び預金 3百万円 有形固定資産 33,536 投資有価証券 1,562 計 35,101 担保されている債務 支払手形及び買掛金 2,231百万円 短期借入金 6,382 長期借入金 7,880 計 16,494
2 有価証券消費貸借契約に基づく貸付		11,080百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの	株式(投資有価証券) 123,636百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 10,969	株式(投資有価証券) 130,726百万円 出資金(投資その他の資産の「その他」) 10,393
4 偶発債務		
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 三菱住友シリコン(株) 69,376百万円 新日鐵住金ステンレス(株) 8,200 その他23社 14,651 計 92,227 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 新日鐵住金ステンレス(株) 4,482百万円 サムコ サウスウェスト 2,273 三菱住友シリコン(株) 1,427 ひびき灘開発(株) 1,416 ナショナル パイプ 880 宝鷄住金石油鋼管有限公司 784 (株)ハーモニックス 760 サイアム ユナイテッド スチール 715 その他13社 2,363 計 15,104 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額		4,842百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務		(当社) 第35回無担保社債 9,300百万円 第36回無担保社債 9,600 第37回無担保社債 9,600 長期借入金 30,000
5 受取手形割引高	949百万円	
6 当社の発行済株式数	普通株式 4,805,974,238株	普通株式 4,805,974,238株
7 自己株式の数	普通株式 2,353,961株	普通株式 2,968,381株

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
8 土地再評価差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,955百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」 (平成10年3月31日公布政令第119号) ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,588百万円 <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 引当金繰入額		
(1) 売上原価算入	退職給付引当金繰入額 11,902百万円 特別修繕引当金繰入額 21	退職給付引当金繰入額 8,551百万円 特別修繕引当金繰入額 17
(2) 販売費及び一般管理費 算入	貸倒引当金繰入額 203 退職給付引当金繰入額 3,222	貸倒引当金繰入額 383 退職給付引当金繰入額 2,827
(3) 営業外費用算入	貸倒引当金繰入額 73	貸倒引当金繰入額 16
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,590百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,732百万円
3 固定資産売却益		土地等の売却によるものである。
4 収用に係る特別利益	連結子会社における土地収用に係る補償金の精算に伴うものである。	
5 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	同左
6 固定資産売却損		当社和歌山製鉄所の護岸施設の廃却及び土地の売却等によるものである。
7 事業再編損	「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却損等である。	生産体制の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社の工場閉鎖や当社製鋼所電気炉停止に伴う設備の撤去費・廃却損等である。
8 災害損失	当社鹿島製鉄所において発生した突風災害に伴う、設備の撤去費・廃却損等である。	台風23号により当社和歌山製鉄所において一部設備が冠水したことに伴う、設備の補修費等である。
9 固定資産除却損失等	当社和歌山製鉄所の熱延工場の休止時期が明らかになったことに伴う設備の除却損失等(関連貯蔵品の処分損1,431百万円を含む)である。	
10 持分法による投資損失	持分法適用会社である三菱住友シリコン(株)の、米国での生産体制の大幅な見直しに伴う特別損失等である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,025</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に会社分割した当社ステンレス事業の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,619</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,750</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,196 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	現金及び現金同等物	74,025	流動資産	10,892 百万円	固定資産	11,727	資産合計	22,619	流動負債	14,206 百万円	固定負債	1,543	負債合計	15,750	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,416</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,547 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	現金及び現金同等物	42,416
現金及び預金勘定	74,196 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0																												
現金及び現金同等物	74,025																												
流動資産	10,892 百万円																												
固定資産	11,727																												
資産合計	22,619																												
流動負債	14,206 百万円																												
固定負債	1,543																												
負債合計	15,750																												
現金及び預金勘定	42,547 百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131																												
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0																												
現金及び現金同等物	42,416																												

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	5,632	2,871	2,761	機械装置及び運搬具	6,111	2,863	3,247
	その他	4,988	2,298	2,689	その他	4,580	2,216	2,363
	合計	10,621	5,170	5,450	合計	10,691	5,079	5,611
	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年内	1,701	百万円	一年内	1,755	百万円		
	一年超	3,749		一年超	3,856			
	合計	5,450		合計	5,611			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当連結会計年度の支払リース料等支払リース料(減価償却費相当額)			3 当連結会計年度の支払リース料等支払リース料(減価償却費相当額)				
	2,709百万円			1,886百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	一年内	605	百万円	一年内	1,062	百万円		
	一年超	2,121		一年超	4,397			
	合計	2,727		合計	5,460			

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	前連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	58,282	102,142	43,860
債券(社債)	6	10	3
その他			
計	58,289	102,152	43,863
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,950	2,539	410
債券(社債)			
その他			
計	2,950	2,539	410
合計	61,240	104,692	43,452

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,294百万円	6,394百万円	百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	15,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,059

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	10			
その他	0			
合計	10			

2 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	当連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	51,814	100,335	48,520
債券(社債)			
その他			
計	51,814	100,335	48,520
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,431	2,272	159
債券(社債)			
その他			
計	2,431	2,272	159
合計	54,246	102,607	48,360

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38,976 百万円	26,070 百万円	百万円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	
優先出資証券	15,000百万円
非上場株式	11,516

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。 また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。 資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。 これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取り組み方針・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	11,932		11,844	87	12,201		12,467	266
	買建								
	米ドル	355	168	343	11	167	56	160	6
合計		12,287	168	12,188	75	12,368	56	12,628	272

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

種類		前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	400	180	0	0				
	受取変動・ 支払変動	3,000		1	1				
	金利キャップ取引								
	買建	1,600 (33)	1,600 (9)	1	31	1,500 (31)		0	31
合計		5,000	1,780	2	30	1,500		0	31

(注)

前連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

当連結会計年度

1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社36社が適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	209,463	207,404
ロ 年金資産	133,895	136,537
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,567	70,866
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	6,534	
ホ 未認識数理計算上の差異	43,238	36,432
ヘ 未認識過去勤務債務	11	37
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,806	34,395
チ 前払年金費用	3,809	204
リ 退職給付引当金(ト-チ)	29,616	34,600

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	7,070	6,677
ロ 利息費用	5,028	4,907
ハ 期待運用収益	2,357	2,557
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	6,907	6,534
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	8,432	5,326
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	2	757
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	25,079	20,131

(注)

前連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金979百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金436百万円を連結損益計算書の営業外費用及び特別損失に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	主として10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)	主として1年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の年数による定額 法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理している。)	主として11年(主として発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の年数に よる定額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 55,794百万円 繰越欠損金 32,307 退職給付引当金 19,251 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異 12,812 その他 24,237 繰延税金資産小計 144,403 評価性引当額 55,901 繰延税金資産合計 88,501 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 17,237 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の準備金 6,084 その他 3,048 繰延税金負債合計 33,570 繰延税金資産の純額 54,931	繰延税金資産 退職給付引当金 23,121百万円 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 22,998 繰越欠損金 18,880 連結子会社、持分法適用会社への投資に係る一時差異 7,164 その他 24,290 繰延税金資産小計 96,456 評価性引当額 48,744 繰延税金資産合計 47,712 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19,256 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の準備金 6,158 その他 2,952 繰延税金負債合計 35,567 繰延税金資産の純額 12,145
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 持分法による投資損失 8.5 一時差異でない申告調整項目 3.5 評価性引当額 36.1 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2	法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 4.2 持分法による投資利益 3.4 一時差異でない申告調整項目 1.5 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	大阪府税条例等の一部を改正する条例(平成15年大阪府条例第84号)が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%(平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は206百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は300百万円減少、その他有価証券評価差額金は94百万円減少している。また、再評価に係る繰延税金負債は45百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	962,056	68,885	46,642	43,271	1,120,855		1,120,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,199	116		14,509	18,825	(18,825)	
計	966,256	69,001	46,642	57,780	1,139,680	(18,825)	1,120,855
営業費用	872,819	72,707	46,173	53,526	1,045,226	(17,412)	1,027,813
営業利益	93,436	3,706	469	4,254	94,454	1,412	93,041
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,439,324	51,304	90,717	387,783	1,969,130	32,597	2,001,727
減価償却費	72,162	431	4,345	2,648	79,588		79,588
資本的支出	64,272	30	2,079	1,833	68,216		68,216

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920		1,236,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356	3		16,378	21,738	(21,738)	
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	4,875	1,237	3,538	183,650	771	182,878
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,450,149	46,970	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,765	366	2,854	2,499	80,486		80,486
資本的支出	55,755	62	3,699	1,476	60,994		60,994

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス他
エンジニアリング事業	橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、パイプライン、エネルギープラント、環境プラント他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度211,532百万円、当連結会計年度126,466百万円であり、その主なものは当社の「現金及び預金」、「投資有価証券」及び「繰延税金資産」等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	223,633	98,515	322,149
連結売上高(百万円)			1,120,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	8.7	28.7

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	276,341	116,288	392,629
連結売上高(百万円)			1,236,920
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	9.4	31.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	三菱住友 シリコン ㈱	東京都 港区	58,500	半導体シリ コンウエー ハの製造・ 販売	直接 50.0	兼任 1 転籍 4	半導体シリ コンウエー ハの製造・販 売を目的 とする共 同事業 社として 設立した 会社である。	債務保証 1	69,376		
関連 会社	住金物産 ㈱	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.2	兼任 2 転籍 5	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行って いる会社 である。	鉄鋼製品等 の販売 2	116,877	売掛金	29,564
					間接 0.0			鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入 3	76,807	買掛金	55,325
								機械製品の 購入 3	23,245	未払金	6,866

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 金融機関からの借入並びに設備のリースに対して債務保証を行っている。
 2 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定している。
 3 鉄鋼原料、鉄鋼半製品及び機械製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。
 4 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連 会社	住金物産 ㈱	大阪市 中央区	8,077	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	直接 43.1 間接 0.0	兼任 2 転籍 5	当社製品 の販売及 び原材料 等の調達 を行って いる会社 である。	鉄鋼原料、 鉄鋼半製品 等の購入 1	156,249	買掛金	67,944

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鉄鋼原料、鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。
 2 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	78円28銭	100円61銭
1株当たり当期純利益	6円42銭	23円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	30,792百万円	110,864百万円
普通株式に係る当期純利益	30,792百万円	110,729百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金		135百万円
普通株式の期中平均株式数	4,793,520,120株	4,803,340,108株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>転換社債 1 銘柄 銘柄の名称 第 3 回無担保転換社債 期首額面総額 64,608百万円 転換価額 1 株につき821円 なお上記転換社債は、平成16年 3月31日付で償還している。</p>	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	第24回無担保社債	9 . 10 . 31	14,100	()	1.975	なし	16 . 10 . 29
* 1	第25回無担保社債	9 . 11 . 25	10,000	()	2	なし	16 . 11 . 25
* 1	第29回無担保社債	10 . 5 . 29	15,000	13,100 (13,100)	2.075	なし	17 . 5 . 27
* 1	第30回無担保社債	10 . 5 . 29	20,000	20,000 ()	2.50	なし	20 . 5 . 29
* 1	第32回無担保社債	10 . 8 . 20	38,300	()	2.10	なし	16 . 8 . 20
* 1	2008年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 9	1,500	1,500 ()	3	なし	20 . 9 . 10
* 1	2004年満期 円建変動利附普通社債	10 . 9 . 17	1,000	()	4	なし	16 . 9 . 17
* 1	2004年満期 円建普通社債	11 . 1 . 26	3,000	()	1.62	なし	16 . 4 . 26
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 1 . 27	1,000	1,000 (1,000)	2.52	なし	18 . 1 . 27
* 1	2004年満期 円建普通社債	11 . 1 . 28	1,000	()	2.20	なし	16 . 4 . 6
* 1	第34回無担保社債	11 . 2 . 1	9,300	()	2.45	なし	17 . 2 . 1
* 1	2019年満期 円建普通社債	11 . 2 . 15	700	700 ()	3.00	なし	31 . 2 . 15
* 1	第35回無担保社債	11 . 4 . 1	10,000	()	2.32	なし	17 . 4 . 1
* 1	第36回無担保社債	11 . 4 . 14	10,000	()	2.25	なし	17 . 4 . 14
* 1	第37回無担保社債	11 . 4 . 26	10,000	()	2.11	なし	17 . 4 . 26
* 1	第38回無担保社債	11 . 4 . 26	5,000	5,000 ()	3.07	なし	23 . 4 . 26
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 3	1,000	1,000 ()	2.95	なし	21 . 6 . 3
* 1	2009年満期 円建普通社債	11 . 6 . 16	2,000	2,000 ()	2.25	なし	21 . 6 . 16
* 1	2009年満期 円建二通貨普通社債	11 . 6 . 17	1,000	1,000 ()	2.70	なし	21 . 6 . 17
* 1	2006年満期 円建普通社債	11 . 6 . 21	1,000	1,000 ()	1.91	なし	18 . 6 . 21
* 1	第39回無担保社債	11 . 7 . 30	10,000	9,300 ()	2.21	なし	18 . 7 . 28
* 1	第40回無担保社債	13 . 6 . 21	20,000	19,800 (19,800)	0.94	なし	17 . 6 . 21
* 1	第41回無担保社債	13 . 8 . 8	10,000	10,000 ()	1.15	なし	18 . 8 . 8
* 1	第42回無担保社債	15 . 5 . 12	10,000	10,000 ()	1.49	なし	18 . 5 . 12
* 1	第43回無担保社債	15 . 6 . 5	15,000	15,000 ()	1.49	なし	19 . 6 . 5
* 1	第44回無担保社債	15 . 11 . 5	10,000	10,000 ()	1.58	なし	20 . 11 . 5

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
* 1	第45回無担保社債	16. 8 . 19		10,000 ()	1.17	なし	21. 8 . 19
* 1	第46回無担保社債	16. 12 . 16		10,000 ()	0.84	なし	21. 12 . 16
* 1	第47回無担保社債	16. 12 . 16		10,000 ()	1.30	なし	23. 12 . 16
* 2	子会社無担保社債	16. 3 . 31	650	550 (100)	0.50~ 0.60	なし	19. 3 . 30
	合計		230,550	150,950 (34,000)			

(注) 1 当期末残高()内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

2の利率(年)は次のとおりである。

平成9年11月26日から平成14年11月25日まで 1.50%
平成14年11月26日から平成16年11月25日まで 2.15%

3の利率(年)は次のとおりである。

10年物円/円金利スワップレート - 0.59%
但し0%を下限とする。

4の利率(年)は次のとおりである。

円LIBOR + 0.40%

5 * 1 当社

* 2 鳴海製陶(株)

6 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
34,000	30,750	15,000	31,500	24,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	305,035	256,178	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	145,645	164,304	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	489,984	314,486	1.9	25.3.29
計	940,666	734,968		
預り金(1年内)		10,000	0.4	
ファイナンス・リース等未払金(1年内)	4,897	5,855	2.1	
ファイナンス・リース等未払金(1年超)	35,749	37,616	2.1	22.3.31
計	40,647	53,471		
合計	981,313	788,440		

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びファイナンス・リース等未払金(1年超)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129,101	99,538	39,513	23,704
ファイナンス・リース 等未払金	5,706	20,074	6,837	4,997

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		現金及び預金	56,267		16,248	
2	1	受取手形	1,487		525	
3	1	売掛金	102,540		93,584	
4		製品	20,369		25,416	
5		半製品	23,166		32,144	
6		仕掛品	19,847		22,823	
7		原材料	10,830		16,912	
8		貯蔵品	51,259		53,040	
9		前渡金	3,793		1,250	
10		前払費用	958		943	
11		繰延税金資産	12,073		7,528	
12	1	未収入金	60,855		91,418	
13	1	短期貸付金	37,816		82,110	
14		その他	2,986		3,172	
15		貸倒引当金	72		53	
		流動資産合計	404,180	26.6	447,066	30.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	280,430		279,689	
		減価償却累計額	181,156	99,273	182,748	96,940
2		構築物	173,337		178,276	
		減価償却累計額	130,768	42,568	133,417	44,858
3		機械及び装置	1,461,527		1,441,894	
		減価償却累計額	1,245,088	216,439	1,214,970	226,924
4		船舶及び車両運搬具	9,111		9,174	
		減価償却累計額	8,081	1,030	8,126	1,048
5		工具器具備品	41,122		39,679	
		減価償却累計額	36,726	4,396	35,684	3,995
6		土地	146,026		166,495	
7		建設仮勘定	58,952		31,054	
		有形固定資産合計	568,686		571,316	
(2) 無形固定資産						
1		特許権	264		201	
2		施設利用権	144		106	
3		その他	1,300		1,027	
		無形固定資産合計	1,709		1,335	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	131,229		125,976	
2 関係会社株式	2	298,545		295,960	
3 出資金		1,342		1,312	
4 関係会社出資金		4,767		4,944	
5 長期貸付金		11		9	
6 従業員長期貸付金		82		65	
7 関係会社長期貸付金		58,164		8,006	
8 破産更生債権		166		94	
9 長期前払費用		23,964		4,564	
10 繰延税金資産		34,897			
11 その他		7,605		7,493	
12 貸倒引当金		165		44	
13 投資損失引当金		17,394		10,258	
投資その他の資産合計		543,216		438,126	
固定資産合計		1,113,612	73.4	1,010,778	69.3
繰延資産					
1 社債発行差金		53		48	
繰延資産合計		53	0.0	48	0.0
資産合計		1,517,846	100.0	1,457,893	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	1	5,114		10,032	
2	1	192,203		190,760	
3		167,191		205,957	
4		76,700		33,900	
5	1	46,742		85,078	
6		10,078		10,264	
7		62		953	
8		2,959		2,151	
9		279		10,270	
10		4		3	
11		3,185		1,953	
		流動負債合計	33.3	551,325	37.8
固定負債					
1		153,200		116,500	
2		409,717		260,802	
3				3,248	
4		8,326		10,909	
5		4,190		4,190	
6		19,997		24,562	
7		2,969		3,889	
		固定負債合計	39.4	424,100	29.1
		負債合計	72.7	975,426	66.9
資本の部					
資本金					
	4	262,072	17.3	262,072	18.0
資本剰余金					
1		61,829		61,829	
		資本剰余金合計	4.1	61,829	4.2
利益剰余金					
1		38,374		38,374	
2					
圧縮記帳積立金					
3		28,487		90,884	
		利益剰余金合計	4.4	131,351	9.0
		その他有価証券評価差額金	1.5	27,440	1.9
	5	102	0.0	226	0.0
		資本合計	27.3	482,467	33.1
		負債及び資本合計	100.0	1,457,893	100.0

【損益計算書】
(イ)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		711,744	100.0		772,866	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		18,762			20,369		
2 当期製品製造原価	2	588,920			591,935		
合計		607,683			612,304		
3 会社分割による製品 払出高		3,038					
4 その他払出高	3	3,198			2,881		
5 製品期末棚卸高		20,369	581,076	81.6	25,416	584,006	75.6
売上総利益			130,667	18.4		188,859	24.4
販売費及び一般管理費							
1 製品発送費		19,774			22,851		
2 従業員給料手当		10,954			11,368		
3 退職給付引当金繰入額		1,886			1,401		
4 減価償却費		355			312		
5 地代家賃		1,875			1,566		
6 研究開発費	2	10,237			11,415		
7 その他		11,933	57,018	8.1	13,451	62,367	8.1
営業利益			73,649	10.3		126,491	16.4
営業外収益							
1 受取利息		1,153			1,764		
2 受取配当金	5	4,391			5,165		
3 流動資産売却益					2,051		
4 為替差益		3,885			1,411		
5 その他		2,037	11,468	1.6	2,157	12,551	1.6
営業外費用							
1 支払利息		10,225			8,507		
2 社債利息		4,153			2,694		
3 固定資産廃却損					3,319		
4 その他		12,966	27,345	3.8	13,776	28,298	3.7
経常利益			57,772	8.1		110,745	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		6,052		29,143		
2 事業再編益	6	2,284	8,337	29,143	3.8	
特別損失						
1 退職給付引当金繰入額	7	4,421		3,823		
2 固定資産売却損	8			14,005		
3 事業再編損	9			6,452		
4 災害損失	10	1,568		3,293		
5 固定資産除却損失等	11	25,303				
6 シリコン事業損失引当金繰入額	12	9,477	40,770	27,575	3.6	
税引前当期純利益			25,338	112,313	14.5	
法人税、事業税及び事業税				100		
法人税等調整額		1,613	1,613	40,518	40,618	5.3
当期純利益			23,724	71,695	9.3	
前期繰越利益			4,763	19,188		
当期末処分利益			28,487	90,884		

(口)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		347,064	56.2	378,820	59.7
労務費		56,041	9.1	52,572	8.3
経費		213,945	34.7	203,402	32.0
当期製造総費用		617,051	100.0	634,795	100.0
仕掛品及び半製品 期首棚卸高		55,749		43,013	
会社分割による半製品及び 仕掛品払出高		12,900			
仕掛品及び半製品 期末棚卸高		43,013		54,967	
原価控除		27,966		30,906	
当期製品製造原価		588,920		591,935	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	48,406 百万円	45,491 百万円
外注作業費	63,865	59,793

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	7,973 百万円	5,443 百万円

3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			28,487		90,884
利益処分額					
1 配当金		7,206		24,016	
2 役員賞与金				135	
3 特別償却準備金				234	
4 特別修繕準備金				170	
5 圧縮記帳積立金		2,092	9,298	58	24,615
次期繰越利益			19,188		66,268

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	同左
	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p>	同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左
8 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当事業年度の売上高は3,263百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ159百万円増加している。</p>	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左
11 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。	同左

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 貸借対照表関係</p> <p>2 損益計算書関係</p>	<p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「長期未払金」は13,586百万円である。</p>	<p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めていた「流動資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「流動資産売却益」は588百万円である。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。 なお、前期の「固定資産廃却損」は2,177百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に関する項目	関係会社受取手形及び売掛金 47,912 百万円 関係会社未収入金 51,220 関係会社短期貸付金 37,761 関係会社支払手形及び買掛金 117,300 なお、この他関係会社に対する負債が17,554百万円ある。	関係会社受取手形及び売掛金 37,041 百万円 関係会社未収入金 82,030 関係会社短期貸付金 82,071 関係会社支払手形及び買掛金 121,051 関係会社未払金 19,431
2 有価証券消費貸借契約に基づく貸付		10,769百万円
3 偶発債務		
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 フソウファイナンス(株) 178,657 百万円 三菱住友シリコン(株) 69,376 住金スチール(株) 24,154 住友金属建材(株) 19,217 その他24社 57,549 計 348,955 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。	下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。 フソウファイナンス(株) 153,238 百万円 (株)住友金属小倉 16,964 その他30社 41,417 計 211,620 保証債務には保証類似行為によるものを含めている。
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額		1,021百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務		第35回無担保社債 9,300百万円 第36回無担保社債 9,600 第37回無担保社債 9,600 長期借入金 30,000
4 会社が発行する株式の総数	普通株式 7,000,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。	普通株式 7,000,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。
発行済株式総数	普通株式 4,805,974,238株	普通株式 4,805,974,238株
5 自己株式の数	普通株式 1,752,808株	普通株式 2,649,461株
6 欠損てん補	平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。 資本準備金 101,686百万円	同左
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,262百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,440百万円である。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社に対する売上高	179,299百万円	179,702百万円
2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,413百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,239百万円
3 その他払出高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
4 関係会社からの仕入高	286,354百万円	386,955百万円
5 関係会社からの受取配当金	1,907百万円	2,958百万円
6 事業再編益	「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益等である。	
7 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	会計基準変更時差異の償却額である。
8 固定資産売却損		和歌山製鉄所の護岸施設の廃却及び土地の売却によるものである。
9 事業再編損		生産体制の再編に伴う損失であり、その内容は製鋼所電気炉停止に伴う設備の撤去費・廃却損等である。
10 災害損失	鹿島製鉄所において発生した突風災害に伴う、設備の撤去費・廃却損等である。	台風23号により和歌山製鉄所において一部設備が冠水したことに伴う、設備の補修費等である。
11 固定資産除却損失等	和歌山製鉄所の熱延工場の休止設備が明らかになったことに伴う設備の除却損失等（関連貯蔵品の処分損1,059百万円を含む）である。	
12 シリコン事業損失引当金繰入額	持分法適用会社である三菱住友シリコン(株)の米国での生産体制の大幅な見直しによる特別損失の計上に伴う、当社保有の株式に対する投資損失引当金繰入額である。	

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具備品	3,716	1,783	1,932	工具器具備品	2,461	986	1,475
	その他	229	95	133	その他	216	111	105
	合計	3,945	1,879	2,066	合計	2,678	1,097	1,580
	(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 取得価額相当額の算定は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	2 未經過リース料期末残高相当額			2 未經過リース料期末残高相当額				
	一年内	656百万円		一年内	504百万円			
	一年超	1,409		一年超	1,076			
	合計	2,066		合計	1,580			
	(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。			(注) 未經過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
	3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額)			3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額)				
	1,415百万円			684百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引	未經過リース料			未經過リース料				
	一年内	96百万円		一年内	573百万円			
	一年超	143		一年超	2,699			
	合計	239		合計	3,272			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	5,828	701
関連会社株式	17,002	45,165	28,163
合計	23,532	50,994	27,461

当事業年度(平成17年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	9,191	2,661
関連会社株式	15,563	72,556	56,993
合計	22,093	81,748	59,654

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 52,487百万円 退職給付引当金 11,584 繰越欠損金 9,518 投資損失引当金 7,062 その他 36,352 繰延税金資産小計 117,005 評価性引当額 43,563 繰延税金資産合計 73,441 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 16,583 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の積立金 1,430 その他 1,257 繰延税金負債合計 26,470 繰延税金資産の純額 46,970	繰延税金資産 固定資産、棚卸資産等資産の評価額に係る一時差異 33,274百万円 退職給付引当金 14,051 投資損失引当金 4,164 繰越欠損金 3,649 その他 12,396 繰延税金資産小計 67,537 評価性引当額 33,958 繰延税金資産合計 33,578 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18,755 退職給付信託設定に係る一時差異 7,199 租税特別措置法上の積立金 1,747 その他 1,596 繰延税金負債合計 29,298 繰延税金資産の純額 4,280
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	法定実効税率 42.0% (調整) 一時差異でない申告調整項目 4.9 評価性引当額 41.1 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4	法定実効税率 40.6% (調整) 一時差異でない申告調整項目 2.1 評価性引当額 8.6 その他 2.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2
3 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	大阪府税条例等の一部を改正する条例(平成15年大阪府条例第84号)が平成15年10月28日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%(平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)から40.6%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は231百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は313百万円減少、その他有価証券評価差額金は81百万円減少している。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	86円37銭	100円44銭
1株当たり当期純利益	4円95銭	14円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	23,724百万円	71,695百万円
普通株式に係る当期純利益	23,724百万円	71,560百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金		135百万円
普通株式の期中平均株式数	4,794,587,924株	4,803,800,144株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>転換社債1銘柄 銘柄の名称 第3回無担保転換社債 期首額面総額 64,608百万円 転換価額 1株につき821円 なお上記転換社債は、平成16年3月31日付で償還している。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
住友軽金属工業(株)	54,179,453	10,239
(株)神戸製鋼所	53,500,000	10,111
新日本製鐵(株)	35,308,000	9,568
住友商事(株)	9,084,910	8,349
エア・ウォーター(株)	10,000,000	7,920
本田技研工業(株)	1,000,000	5,370
トヨタ自動車(株)	1,250,000	4,987
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,732	4,888
スズキ(株)	2,290,000	4,392
(株)T & Dホールディングス	550,000	2,997
石油資源開発(株)	610,316	2,673
その他(235銘柄)	9,851,327,888	39,179
計	10,019,107,299	110,676

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
公社債(1銘柄)	300	300

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)その他有価証券		
優先出資証券		
SB Equity Securities(Cayman), Limited	100	10,000
IBJ Preferred Capital(Cayman)Limited	50	5,000
計	150	15,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	280,430	3,713	4,454	279,689	182,748	4,794	96,940
構築物	173,337	6,048	1,109	178,276	133,417	3,424	44,858
機械及び装置	1,461,527	154,802	474,436	1,441,894	1,214,970	38,910	226,924
船舶及び 車両運搬具	9,111	174	111	9,174	8,126	149	1,048
工具器具備品	41,122	602	2,045	39,679	35,684	813	3,995
土地	146,026	221,681	1,212	166,495			166,495
建設仮勘定	58,952	336,654	64,552	31,054			31,054
有形固定資産計	2,170,508	123,678	147,922	2,146,264	1,574,947	48,093	571,316
無形固定資産							
特許権				423	222	63	201
施設利用権				713	607	25	106
その他				1,445	418	3	1,027
無形固定資産計				2,583	1,247	92	1,335
長期前払費用	42,860	112	534,068	8,905	4,341	3,133	4,564
繰延資産							
社債発行差金	145			145	96	4	48
繰延資産計	145			145	96	4	48

- (注) 1 「機械及び装置」の当期増加額は、鹿島製鉄所新第1高炉建設工事39,774百万円等である。
2 「土地」の当期増加額は、大阪市土地等である。
3 「建設仮勘定」の当期増加額は、鹿島製鉄所新第1高炉建設工事10,604百万円等である。
4 「機械及び装置」の当期減少額は、和歌山製鉄所熱延工場設備49,998百万円等である。
5 「長期前払費用」の当期減少額は、埋立護岸等である。
6 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		262,072			262,072
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,805,974,238)	()	()	¹ (4,805,974,238)
	普通株式 (百万円)	262,072			262,072
	計 (株)	(4,805,974,238)	()	()	(4,805,974,238)
	計 (百万円)	262,072			262,072
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	61,829			61,829
	計 (百万円)	61,829			61,829
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 利益準備金 (百万円)	38,374			38,374
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)		2 2,092		2,092
	計 (百万円)	38,374	2,092		40,467

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,649,461株である。

2 当期増加額は、前期利益処分に伴う積み立てによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	238	1	97	1 44	97
投資損失引当金	17,394	555	7,691		10,258
特別修繕引当金	4,190				4,190

(注) 1 残高の洗替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		11
預金		
当座預金・普通預金	8,580	
定期預金	7,554	
その他	101	16,236
計		16,248

(ロ)受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属物流(株)	207
住友軽金属工業(株)	143
戸田建設(株)	70
(株)鴻池組	31
ニッテツ北海道制御システム(株)	15
その他	58
計	525

(ハ)受取手形期日別内訳

期日別	平成17年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	206	0	31	286	525

(ニ)売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	25,974
住金物産(株)	18,153
(株)住友金属小倉	4,430
(株)住友金属建材	3,643
(株)住友金属直江津	2,652
その他	38,730
計	93,584

(ホ)売掛金滞留状況

前期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
102,540	811,495	820,451	93,584		10.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

(へ) 棚卸資産

内容		金額(百万円)
製品	鋼板	7,799
	鋼管他	17,616
	計	25,416
半製品	鋼塊・鋼片	11,117
	銑鉄他	21,027
	計	32,144
仕掛品	エンジニアリング事業	1,970
	鋼管他	20,852
	計	22,823
原材料	鉄鉱石	4,110
	原料炭	4,371
	鉄スクラップ他	8,430
	計	16,912
貯蔵品	鋳型・ロール	15,871
	工作材料他	37,169
	計	53,040
合計		150,337

(注) 鋼管他に含まれる開発・販売用土地の内訳

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	907,680	8,956
関東・中部地区	53,306	3,318
近畿地区	1,043	5
計	962,029	12,280

(ト) 未収入金 91,418百万円

内容は、購買代行代、半製品売却代、動力供給代等である。

(チ) 短期貸付金 82,110百万円

内容は、住友金属建材(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、(株)住金鋼鉄和歌山等に対する短期貸付金である。

(リ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
三菱住友シリコン(株)	79,350
(株)住友金属小倉	62,246
SUMITOMO METAL USA	35,376
その他	118,987
計	295,960

負債

(イ)支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
妙中鋳業(株)	5,575
中外炉工業(株)	484
(株)湊組	250
冬木工業(株)	235
(株)板垣鉄工所	165
その他	3,320
計	10,032

(ロ)支払手形期日別内訳

期日別	平成17年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	2,078	4,026	2,529	1,397	10,032

(ハ)買掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	67,944
フソウファイナンス(株)	26,942
住友商事(株)	26,798
鴻池運輸(株)	4,720
エア・ウォーター・ケミカル(株)	4,021
その他	60,333
計	190,760

(ニ)未払金 85,078百万円

内容は、購買代行代、設備未払代等である。

(ホ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	22,000
(株)三井住友銀行	17,727
住友信託銀行(株)	16,255
三菱信託銀行(株)	12,960
(株)東京三菱銀行	12,530
その他	124,485
計	205,957

(へ)社債 116,500百万円
連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	29,000
日本政策投資銀行	26,380
住友生命保険(相)	22,071
住友信託銀行(株)	21,000
(株)三井住友銀行	20,342
その他	142,009
計	260,802

(3) 【その他】

平成15年9月1日の株式交換により当社の完全子会社となった関東特殊製鋼株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表

(1) 財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	第103期 平成16年3月31日現在				第104期 平成17年3月31日現在			
	金額		構成比		金額		構成比	
1 流動資産				%				%
1 現金及び預金		19				4		
2 受取手形	3	126				42		
3 売掛金	3	603				10		
4 有価証券		10				-		
5 原材料		40				-		
6 仕掛品		141				10		
7 短期貸付金		2,795				372		
8 関係会社短期貸付金		66				-		
9 未収入金		184				0		
10 未収消費税等		-				264		
11 その他		20				0		
12 貸倒引当金		8				1		
流動資産合計			3,996	15.6			702	3.3
2 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		399				143		
減価償却累計額		228	172			88	55	
2 構築物		263				69		
減価償却累計額		61	203			36	34	
3 機械及び装置		1,044				27		
減価償却累計額		406	638			19	8	
4 車両及びその他の 陸上運搬具		4				5		
減価償却累計額		4	0			3	1	
5 工具器具及び備品		93				50		
減価償却累計額		80	13			42	8	
6 土地	1 2		20,129				20,126	
有形固定資産合計			21,155	(82.6)			20,231	(95.1)
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア			9				2	
2 施設利用権			5				1	
無形固定資産合計			14	(0.1)			3	(0.0)
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			95				95	
2 関係会社株式			37				37	
3 更生債権等			11				11	
4 長期前払費用			258				164	
5 その他			69				62	
6 貸倒引当金			31				33	
投資その他の資産合計			439	(1.7)			337	(1.6)
固定資産合計			21,608	84.4			20,571	96.7
資産合計			25,604	100.0			21,273	100.0

負債の部

(単位：百万円)

科目	第103期 平成16年3月31日現在				第104期 平成17年3月31日現在			
	金額		構成比		金額		構成比	
1 流動負債				%				%
1 買掛金		171				-		
2 短期借入金	1	10,200				-		
3 関係会社短期借入金		-				11,400		
4 未払金		2,310				2,471		
5 未払消費税等		103				-		
6 未払法人税等		9				1		
7 未払費用		31				-		
8 賞与引当金		22				-		
9 その他		10				3		
流動負債合計			12,856	50.2			13,875	65.2
2 固定負債								
1 再評価に係る繰延税金負債	2	7,985				8,201		
2 工場閉鎖損失引当金		4,280				600		
3 退職給付引当金		134				92		
固定負債合計			12,399	48.4			8,893	41.8
負債合計			25,255	98.6			22,768	107.0

資本の部

(単位：百万円)

1 資本金	4		6,180	24.1			60	0.3
2 資本剰余金								
1 資本準備金		3,885				3,885		
資本剰余金合計			3,885	15.2			3,885	18.3
3 利益剰余金								
1 利益準備金		624				624		
2 任意積立金								
固定資産圧縮積立金		286	286			-		
3 当期末処理損失			22,289			17,510		
利益剰余金合計			21,379	83.5			16,886	79.4
4 土地再評価差額金	2		11,663	45.6			11,447	53.8
資本合計			349	1.4			1,495	7.0
負債・資本合計			25,604	100.0			21,273	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第104期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
1 売上高			%			%
1 売上高	1	4,175	100.0	196	100.0	
2 売上原価	2					
1 期首製品たな卸高		89		-		
2 当期製品製造原価		4,982		280		
合計		5,071		280		
3 期末製品たな卸高		5,071	121.5	-	280	142.4
売上総損失		896	21.5	83	42.4	
3 販売費及び一般管理費						
1 運送費		80		1		
2 販売手数料		47		-		
3 貸倒引当金繰入額		-		3		
4 旅費交通費		29		5		
5 役員報酬		59		38		
6 給料手当		144		114		
7 退職給付費用		16		73		
8 賞与引当金繰入額		2		-		
9 賃借料		38		19		
10 租税課金		-		174		
11 減価償却費		18		21		
12 その他		270	703	101	551	280.4
営業損失		1,599	38.3	634	322.8	
4 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	1	13		5		
2 受取配当金		3		0		
3 賃貸料	1	57		0		
4 その他		118	191	22	28	14.2
5 営業外費用						
1 支払利息		105		84		
2 たな卸資産処分損		88		-		
3 信託受益権売却損		3		-		
4 製品補償損失	1	-		69		
5 その他		58	255	12	165	83.9
経常損失		1,663	39.8	771	392.5	

(単位：百万円)

科目	第103期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			第104期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
6 特別利益			%			%
1 固定資産処分損 引当金戻入額	137			-		
2 投資有価証券売却益	91			-		
3 貸倒引当金戻入額	58	286	6.8	-	-	-
7 特別損失						
1 固定資産売却損	386			-		
2 工場跡地開発計画 関係費用	-			240		
3 工場閉鎖損失	10,365	10,751	257.5	609	849	432.1
税引前当期純損失		12,127	290.5		1,620	824.6
法人税、住民税 及び事業税	10			8		
法人税等調整額	373	362	8.7	-	8	3.9
当期純損失		11,765	281.8		1,628	828.5
前期繰越損失		11,073			22,003	
土地再評価差額金取崩額		549			-	
減資による欠損填補額		-			6,120	
当期末処理損失		22,289			17,510	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第104期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	829	20.8%	79	29.1
労務費	1,228	30.7	58	21.3
経費	1,936	48.5	135	49.6
うち外注加工賃	461	11.5	65	23.9
減価償却費	586	14.7	10	3.7
当期製造費用	3,993	100.0	272	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,399		141	
合計	5,392		413	
他勘定振替高	269		122	
1				
期末仕掛品たな卸高	141		10	
当期製品製造原価	4,982		280	

(脚注)

(単位：百万円)

第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第104期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1 他勘定への振替高		1 他勘定への振替高	
特別損失	266	特別損失	50
その他	3	未収入金	72
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
組別工程別総合原価計算である。		同左	
3 製造原価に算入した引当金繰入額等		3 製造原価に算入した引当金繰入額等	
退職給付費用	99	退職給付費用	24
賞与引当金繰入額	19		

損失処理計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第103期 平成16年6月23日		第104期 平成17年6月23日	
科目	金額		金額	
1 当期末処理損失		22,289		17,510
2 損失処理額				
(1) 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮 積立金取崩額	286		-	
(2) 利益準備金取崩額	-		624	
(3) 資本準備金取崩額	-	286	3,885	4,508
3 次期繰越損失		22,003		13,002

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

第103期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	第104期 平成16年4月1日～平成17年3月31日
_____	<p>当事業年度において16億28百万円の当期純損失を計上した結果、14億95百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況を解消すべく、本社工場跡地の売却を目指し、工場の撤去・更地化を進めており、必要資金については親会社である住友金属工業株式会社より引き続き円滑に借り入れられることになっている。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。</p>

(重要な会計方針)

第103期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	第104期 平成16年4月1日～平成17年3月31日
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品は月別総平均法による原価法である。 原材料は期別後入先出法による原価法である</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員等の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 (追加情報)</p> <p>退職給付引当金については、従来、原則法により算定した退職給付債務の見込額に基づき算定していたが、従業員の著しい減少に伴い、合理的に数理計算上の見積もりを行う事が困難となったため、当期末から簡便法により算定することとした。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純損失が64百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品は月別総平均法による原価法である。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>

第103期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	第104期 平成16年4月1日～平成17年3月31日
<p>(4) 工場閉鎖損失引当金 本社工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は、税抜による会計処理を採用している。</p>	<p>(4) 工場閉鎖損失引当金 本社工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上している。 (追加情報) 工場閉鎖損失引当金については、翌期以降において土壌処理費用の増加により損失が見込まれるが、現時点においては増加に伴う損失発生額を合理的に見積もることが困難であるため、引当金の追加計上を行っていない。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(表示方法の変更)

第103期 平成15年4月1日～平成16年3月31日	第104期 平成16年4月1日～平成17年3月31日
—————	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「租税課金」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することにした。 なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に29百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第103期 平成16年3月31日現在	第104期 平成17年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の内 土地19,848百万円を短期借入金10,200百万円の財団抵当に供している。</p> <p>2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,005百万円</p> <p>3 関係会社に対する主な資産 受取手形 72百万円 売掛金 414百万円</p> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 192,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,446,966株</p> <p>5 偶発債務 当社従業員が金融機関から借入れた住宅建設資金6百万円について保証を行なっている。</p> <p>6 資本の欠損は、22,003百万円である。</p>	<p>2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,451百万円</p> <p>3 関係会社に対する主な資産 受取手形 5百万円</p> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 2,400,000株 発行済株式総数 普通株式 600,000株</p> <p>6 資本の欠損は、17,510百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第104期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への賃貸料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は27百万円である。</p> <p>3 固定資産売却損は、土地売却損である。</p> <p>4 工場閉鎖損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産売却損</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費用等</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補償金他</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,365</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,027百万円	関係会社からの受取利息	3百万円	関係会社への賃貸料	51百万円	工場閉鎖損失引当金繰入額	4,280百万円	棚卸資産売却損	412	固定資産売却損	3,692	撤去工事費用等	646	補償金他	818	特別退職金等	338	関係会社株式評価損	179	計	10,365	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への製品補償損失</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費は0百万円である。</p> <p>4 工場閉鎖損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場閉鎖損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産売却損</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	164百万円	関係会社への製品補償損失	43百万円	工場閉鎖損失引当金繰入額	453百万円	棚卸資産売却損	66	特別退職金等	36	その他	54	計	609
関係会社への売上高	2,027百万円																																				
関係会社からの受取利息	3百万円																																				
関係会社への賃貸料	51百万円																																				
工場閉鎖損失引当金繰入額	4,280百万円																																				
棚卸資産売却損	412																																				
固定資産売却損	3,692																																				
撤去工事費用等	646																																				
補償金他	818																																				
特別退職金等	338																																				
関係会社株式評価損	179																																				
計	10,365																																				
関係会社への売上高	164百万円																																				
関係会社への製品補償損失	43百万円																																				
工場閉鎖損失引当金繰入額	453百万円																																				
棚卸資産売却損	66																																				
特別退職金等	36																																				
その他	54																																				
計	609																																				

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第103期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第104期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項無し。 未経過リース料期末残高相当額 該当事項無し。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57 減価償却費相当額 57 減価償却費相当額の算定方法 リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	—————

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第103期	第104期																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>工場閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,813</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	賞与引当金	9 百万円	その他	1	小計	10	評価性引当額	10	繰延税金資産の純額		貸倒引当金	3 百万円	退職給付引当金	457	工場閉鎖損失引当金	1,737	税務上の繰越欠損金	6,522	投資有価証券評価損	14	その他	77	小計	8,813	評価性引当額	8,813	繰延税金資産の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>工場閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,161</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 平成16年9月15日の臨時株主総会の決議に基づき、6,120百万円の資本減少を行ったため、法人事業税における外形標準課税制度が適用されなくなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の40.6%から41.7%に変更された。その結果、再評価にかかる繰延税金負債が216百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>	未払事業所税	1 百万円	その他	0	小計	1	評価性引当額	1	繰延税金資産の純額		貸倒引当金	2 百万円	退職給付引当金	270	工場閉鎖損失引当金	250	税務上の繰越欠損金	9,624	投資有価証券評価損	14	その他	0	小計	10,161	評価性引当額	10,161	繰延税金資産の純額	
賞与引当金	9 百万円																																																								
その他	1																																																								
小計	10																																																								
評価性引当額	10																																																								
繰延税金資産の純額																																																									
貸倒引当金	3 百万円																																																								
退職給付引当金	457																																																								
工場閉鎖損失引当金	1,737																																																								
税務上の繰越欠損金	6,522																																																								
投資有価証券評価損	14																																																								
その他	77																																																								
小計	8,813																																																								
評価性引当額	8,813																																																								
繰延税金資産の純額																																																									
未払事業所税	1 百万円																																																								
その他	0																																																								
小計	1																																																								
評価性引当額	1																																																								
繰延税金資産の純額																																																									
貸倒引当金	2 百万円																																																								
退職給付引当金	270																																																								
工場閉鎖損失引当金	250																																																								
税務上の繰越欠損金	9,624																																																								
投資有価証券評価損	14																																																								
その他	0																																																								
小計	10,161																																																								
評価性引当額	10,161																																																								
繰延税金資産の純額																																																									
<p>2 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定に基づく注記については、税引前当期純損失のため記載を省略している。</p> <p>_____</p>																																																									

(1 株当たり情報)

第103期		第104期	
1株当たり純資産額	6円07銭	1株当たり純資産額	2,491円74銭
1株当たり当期純損失	204円80銭	1株当たり当期純損失	2,712円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式の発行もないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式の発行もないため記載していない。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	11,765百万円	損益計算書上の当期純損失	1,628百万円
普通株式に係る当期純損失	11,765百万円	普通株式に係る当期純損失	1,628百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
普通株式の期中平均株式数	57,444,012株	普通株式の期中平均株式数	600,000株
		<p>当社は、平成16年10月19日に発行済株式総数57,446,966株を600,000株にする株式併合を行った。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	581円14銭
		1株当たり当期純損失	19,609円36銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式の発行もないため記載していない。	
		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純損失	11,765百万円
		普通株式に係る当期純損失	11,765百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	
		普通株式の期中平均株式数	599,969株

附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略した。

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	399		256	143	88	4	55	
	構築物	263		194	69	36	5	34	
	機械及び装置	1,044		1,017	27	19	19	8	
	車両及びその他の 陸上運搬具	4	1	1	5	3	0	1	
	工具器具及び備品	93		43	50	42	1	8	
	土地	20,129	2	5	20,126			20,126	
	計	21,933	3	1,516	20,420	189	30	20,231	
無形 固定 資産	ソフトウェア				3	1	0	2	
	施設利用権				1			1	
	計				4	1	0	3	
長期前払費用	354		69	285	121	30	164		
繰延 資産									
	計								

(注) 1 当期減少額の内主なものは、次のとおりである。

(建物)

精密鋳造工場建屋 217百万円

プラスチック圧縮梱包用テント等 30

(構築物)

受配電設備用管路 137百万円

(機械及び装置)

受配電設備 581百万円

精密鋳造品製造設備 224

(営業譲渡による減少)

建物 10

機械及び装置 212

工具器具備品 1

計 223

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,180		6,120	60	
うち既発行株式	普通株式	(57,446,966株) 6,180	(株)	(56,846,966株) 6,120	(600,000株) 60	(注)
	計	(57,446,966株) 6,180	(株)	(56,846,966株) 6,120	(600,000株) 60	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	3,885			3,885	
	計	3,885			3,885	
土地再評価差額金	土地再評価差額金	11,663		216	11,447	(注)
	計	11,663		216	11,447	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	624			624	
	任意積立金					
	固定資産 圧縮積立金	286		286		(注)
	計	910		286	624	

- (注) 1 資本金の当期減少額は減資によるものであり、普通株式数の当期減少は株式併合によるものである。
 2 当期末は、自己株式を保有していない。
 3 土地再評価差額金当期減少額は、減資により法定実効税率が変更となったことによるものである。
 4 固定資産圧縮積立金当期減少額は、前期損失処理によるものである。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	39	3	-	8	34	
賞与引当金	22	-	22		-	
工場閉鎖損失引当金	4,280	453	4,132		600	

- (注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権に係わる洗替差額及び債権回収に伴う個別貸倒引当金の取崩し額である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、100,000株を超える株式の数を表示する株券及び1単元に満たない株式の数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(但し、不所持再発行は有料。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を市場で行なったときに徴収される売買委託手数料相当額を買取株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 但し、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に関する情報は、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sumitomometals.co.jp/bspl/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月29日
平成16年12月17日
平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社
債)及びその添付資
料 | | | 平成17年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | | 平成16年8月6日
平成16年12月3日
平成17年4月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士 阿部 紘 武 印
関与社員

代表社員
公認会計士 吉田 修 己 印
関与社員

代表社員
公認会計士 柴田 良 智 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員
公認会計士 阿部 紘 武 印
関与社員

代表社員
公認会計士 吉田 修 己 印
関与社員

代表社員
公認会計士 柴田 良 智 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 紘 武 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 修 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良 智 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。